

■平成26年度施策・事業評価の結果について

1 概要

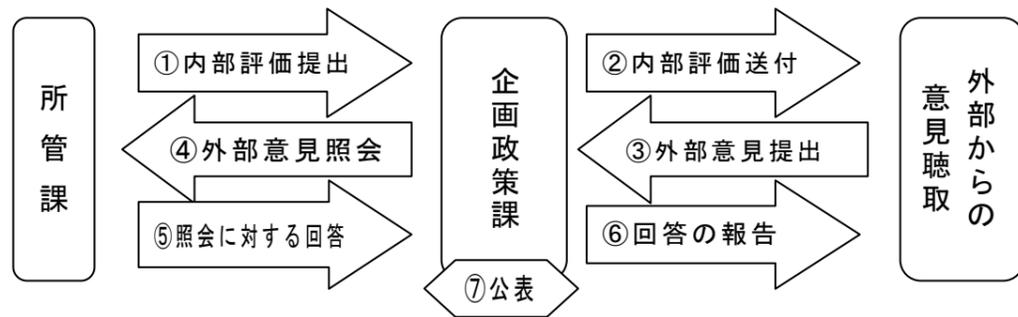
○内部評価の実施

清須市第1次総合計画〔改訂版〕に掲載の全施策・事業について、施策・事業評価シートを用いて、所管課による内部評価を行った。

○外部からの意見の聴取（外部評価）の実施

内部評価の結果について、本市行政改革推進委員会委員を外部からの意見聴取者として、書面による意見聴取を行った。

※意見の内容と、それに対する所管課の回答は別表のとおり



2 意見聴取の視点

所管課が行った内部評価に対して、当該施策・事業の必要性・有効性・効率性、今後の方向性の説明が適切・妥当であるかを中心として意見を聴取した。

項目	意見聴取の視点
施策・事業評価シートについて	<ul style="list-style-type: none"> 市民感覚と乖離していないか。 適正な評価結果となっているか。 事業内容等を分かりやすく説明できているか。
①必要性	市民ニーズ等を的確に捉えているか。
②有効性	<ul style="list-style-type: none"> 指標・目標等の設定は適切であるか。 目標達成に向けた課題等を的確に把握しているか。
③効率性	効率的に施策・事業に取り組んでいるか。
④今後の方向性	取組内容等の考え方は適切であるか。

※意見聴取者の平均点は、施策・事業ごとに別表に掲載

「-」は、意見聴取者の評価の無かった施策・事業

【参考】平成26年度施策・事業評価シート

施策・事業番号	000	施策・事業名				開始年度	平成	年度	
施策項目			施策の指針						
担当部局			第3回 市民満足度 調査結果 (平均値)	満足度					
担当課				重要度					
担当係									
内線									
施策・事業が位置づけられた 根拠法令・計画等									
施策・事業目的									
施策・事業概要									
事業費 <small>単位: 金額は千円</small>	費目	内容	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込み)	平成26年度(当初)				
	委託料								
	負担金、補助・交付金								
	その他								
	計			0	0	0			
	特定財源	国・県支出金							
	その他								
一般財源			0	0	0				
対前年度比(事業費)				#DIV/0!	#DIV/0!				
施策・事業の評価	評価の基準・理由など								
	必要性	市民ニーズ	<input type="radio"/> 増大 <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少 <input type="radio"/> 未調査	休・廃止の影響 <input type="radio"/> 大きい <input type="radio"/> 小さい	市関与の妥当性 <input type="radio"/> 国が行うべき <input type="radio"/> 県が行うべき <input type="radio"/> 市が行うべき <input type="radio"/> 民間が行うべき	【市が行うべき場合の理由】 <input type="radio"/> 法令・条例上の義務 <input type="radio"/> 内部管理事務 <input type="radio"/> その他 【その他の場合の理由】	必要性 <input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い		
		理由							
	有効性	指標・目標等①	指標						
			目標・実績	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		達成状況	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る				
		指標・目標等②	指標						
	目標・実績	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	達成状況	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る					
	目標に対する進捗状況・課題等								
効率性	効率化等のために実施した改善内容	<input type="radio"/> 事業費抑制 <input type="radio"/> 時間短縮・作業軽減等 <input type="radio"/> その他							
今後の方向性	上記の内容								
	事業規模等	<input type="radio"/> 拡大・拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 改善・改良 <input type="radio"/> 統合・縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止							
備考	取組内容								

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
253	広報紙発行事業	人事秘書課	4.7	3.4	3.9	4.3	現状は活字離れが進んでいるが、インターネットを使えない人達も沢山いるので、広報紙発行は重要であるとする。	メディア多様化の中で、「活字離れ」の現状があるものの、依然として、活字情報のもつ信頼性、保存性、情報の一覧性、容易性などから、広報紙という活字メディアは必要であるとする。
							毎月の広報は、最低でも見てほしいはずなのに、見ていない人がいる事にびびりするが、目に止まるアイデア・工夫の必要性があるかもしれない。	今後、市民参加型のページや関心の高い事項などを盛り込むなど、紙面の構成を検討したい。
							今後の方向性として、市民の声を伺う為のアンケート実施は良いと思うが、ホームページ上だけでいいのか。	取りかかりとしてホームページ上で行うが、今後、広報紙にアンケートを同封するなど、方法については検討したい。
							有効性の指標として「広報清須の発行部数」とあるが、毎月の広報紙残部数はカウントしているのか。	毎月の配布部数以外は、市の保存用と転入者への配布(市民課、各支所など)用として活用している。その後の残部数は、特にカウントをしていない。
							「発行部数」に「目標」を定めるのは適切ではないと考えるがどうか。	他に目標を数値化できる項目がないため、「発行部数」を定めている。
254	インターネット広報事業	人事秘書課	5.0	4.0	3.0	4.0	平成25年度に、ホームページの分担管理体制に移行して効率化を図ったと理解しているが、「効率化等のために実施した改善内容」の中に、この記述がないのはなぜか。「今後の方向性」の中の「取組内容」について記述の意味が不明確である。	「CMS」の導入は、情報提供の効率化に資するものであり、ご指摘のとおり、「効率化等のために実施した改善内容」であるとする。ご指摘も踏まえて、次年度のシート作成時には、「効率性」及び「今後の方向性」の記載内容をよりの確なものとしていきたい。
							「更新回数」に「目標」を定めるのは適切ではないと考えるがどうか。	「更新回数」を目的に定めることにより、各課における積極的な情報発信を推進している。
255	市政記録映画制作委託事業	人事秘書課	3.7	3.0	3.0	3.7	—	—
256	市勢要覧作成事業	人事秘書課	3.0	3.0	3.0	3.0	記述中に、「改正版」と「改訂版」という言葉が混在しているが、「改正版」という用語はおかしいので、「改訂版」に統一すべきである。	指摘のとおりであるため、今年度評価シートの「改正版」を「改訂版」に修正した。
257	声のポスト事業	人事秘書課	3.8	2.8	2.6	3.6	声のポストの存在自体市民は知っているのか？また、設置場所も市民は把握しているのか？市内18ヶ所の設置では少ないのではないのか？ポストに投函された意見は、ただの苦情だけに留まらず、市の発展につながるものであってほしい。	指摘のとおりであるため、声のポストの啓発記事を広報紙に掲載する際に設置場所も併せてお知らせする。設置数については、近年、メールなどによりご意見をいただくことが主流になってきていることを鑑みると、現状維持で問題ないとする。
							寄せていただいた建設的な意見や提案が半数程度とのこと。それらの回答を、広報紙等を通じてどれだけ回答しているのか。(声のポスト18ヶ所は、公共施設だけか？市民が利用する場所への設置は？)	要回答で、意見者の連絡先が記載されている場合は、本人に回答をしている。広報紙には、年間の主な意見を取りまとめ、掲載している。公共施設以外の声のポストの設置場所は名鉄新清洲駅のみである。設置数については、近年、メールなどによりご意見をいただくことが主流になってきていることを鑑みると、現状維持で問題ないとする。
							提案者の氏名が無い提案などについては、どのように取り扱っているのか。	要回答でも意見者の連絡先が記載されていない場合は、回答をしていない。ただし、担当課にご意見に対する報告書を作成させ、市長まで報告している。
							「設置数」の目標数値は、年度当初にすでに決まっている数値を記入しているだけであり、「目標」とは言えない。「効率性」の「上記の内容」の欄についても記入すべきではないと考えるがどうか。	「声のポスト」の設置箇所数を維持する(減らさない)ことも、市民の意見を広く市政に反映させるためには必要と考え、目標の一つとして設定したところであるが、ご指摘も踏まえて、次年度のシート作成時に検討する。また、「効率性」の「上記の内容」についても、次年度のシート作成時に検討する。
159	水辺の散策路事業	企画政策課	4.0	3.5	3.0	3.0	—	—
190	コミュニティバス事業	企画政策課	4.4	3.2	3.0	3.6	見る限りでは利用が少ないのではないのか。	「有効性」の指標として「コミュニティバス延べ利用者数」を記載しており、平成24年7月7日のルート改正以降は利用者数が順調に増加している。また、本市生活交通ネットワーク計画の1便当たりの目標人数は4.0人であり、平成25年度1便当たりの利用者数は4.3人であるため、目標を達成している。しかしながら、ご指摘のとおり、今後も市内イベントなどでPRを行うなど利用促進を図り、利用者増加に努めていく。
							利用促進策を具体的かつ積極的に取組み、利用者数の増加を図る必要が有る。また、今後の方向性の中の「事業規模等」の欄は、「改善改良」ではないのか。	この事業については、交通弱者の市内移動性を高めるための地域公共交通として、現状のサービス提供レベルを低下させないとの観点から、今後の方向性を「現状維持」としたものである。よって、今後の取組内容から考えても「現状維持」が妥当であるとする。
							無理かもしれないが、バス停以外の場所でも、手を挙げたら乗ることができたらよい。(理想)	現在、本市では、実証実験運行結果などから、地域公共交通会議での協議を経て、定時定路線方式を採用して運行している。ご意見の「フリー乗車型」では、利用者が自宅や目的地の付近で乗車可能であるため、バスへのアクセス性が向上することがメリットとして挙げられる。しかしながら、バス停以外での乗車時の安全性確保や、利用者が多い場合は停車箇所が増加し、定時性が低下することがデメリットとして挙げられる。従って、今後も本市に適した運行方式について調査・研究を続け、地域公共交通会議での協議を経て決定していきたいとする。
							事業規模等について、「現状維持」となっているが、平成26年度予算が1,400万円増加している(51%増)。よって、「事業規模等」は「拡大・拡充」ではないのか。	「事業費」の平成26年度予算額については、新規導入車両の車両賃借料、燃料費の高騰などにより増額となっている。「事業規模等」については、交通弱者の市内移動性を高めるための地域公共交通として、現状のサービス提供レベルを低下させないとの観点から、今後の方向性を「現状維持」としたものである。
							事業の主旨や目的から、大切な事業であると思っているので、これからもバス運行の周知と利用の促進策の検討等も必要と思われる。	ご指摘のとおり、今後も市内イベントなどでPRを行うなど利用促進を図り、利用者増加に努めていく。
「効率性」の「上記の内容」に記載のある「自主財源の確保」というにはほど遠い金額である。別の事柄に「効率性」を求めていくべきではないだろうか。	ご指摘のとおりであるため、次年度のシートを作成する際は、別の事項について検討する。							

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
241	地域間交流事業	企画政策課	4.3	2.3	3.7	3.7	-	-
258	行政出前講座実施事業	企画政策課	5.0	3.5	3.5	4.0	有効性の「指標」として、「出前講座の参加者数」を設定してはどうか。また、この事業を周知するためには、ホームページだけではなく、広報紙にも掲載してはどうか。	ご指摘のとおりであるため、次年度のシートを作成する際は、参加者数を指標として設定する。広報紙への掲載についても検討する。
							「有効性」の指標として、出前講座参加者数を設定してはどうか。	ご指摘のとおりであるため、次年度のシートを作成する際は、参加者数を指標として設定する。
260	アダプト・プログラム事業	企画政策課	3.7	3.7	3.7	3.7	-	-
261	総合行政ネットワーク事業	企画政策課	4.0	4.0	4.0	4.0	-	-
262	高度情報化推進事業	企画政策課	5.0	3.0	4.0	4.0	「有効性」の指標として、電子申請・届出の件数あるいは割合を設定してはどうか。	ご指摘のとおりであるため、次年度のシートを作成する際は、電子申請・届出の割合を指標として設定したいと考える。
007	住宅耐震診断補助事業	防災行政課	4.2	3.4	3.4	3.0	市民に対する更なるPRを望む。また、有効性の「指標」である「木造住宅耐震診断研修」は、毎年1研修であるため、別の指標に変えたほうがいいのではないか。	市民に対する更なるPRを検討する。また、「指標」の「木造住宅耐震診断研修」については、毎年1研修であるのは妥当であると考えているので、指標の変更はしない。
							有効性の「指標」である「木造耐震診断件数」について、毎年目標数値を達成していない。よって、今後の方向性としては「改善・改良」が正しいのではないか。	目標数値を達成することを目指し、より一層PRに努めることとする。今後の方向性については、これまで同様、広報紙への折込チラシや、イベント時の啓発活動を行っていくので、「現状維持」で問題ないとする。
							耐震診断件数の実績は、平成23年度の60件から、平成24年度、25年度の30件と減少しており、「市民ニーズ」が増大しているとは言えない。市民ニーズの低下は望ましいことではなく、住宅耐震化に関する啓発に一層努力することが望まれる。	目標数値を達成することを目指し、より一層PRに努めることとする。また市民ニーズについては、ご指摘のとおりなので次年度は考慮する。
							「効率性」の「上記内容」に「国庫補助、県費補助を活用することにより一般財源を抑制することができた。」との記載があるが、平成25年度「補助金1,181,000円、一般財源398,000円、件数30件」に対し、平成26年度「補助金2,587,000円、一般財源1,069,000円、件数50件」である。何をもってして「一般財源を抑制することができた」と言えるのか。	平成25年度についても国庫補助、県費補助を活用することにより、市の一般財源による負担軽減を図っている。なお、平成26年度の事業費は当初予算ベースであるため、決算ベースである平成25年度比では増加する形となっている。(当初予算ベースの比較では、平成25年度と平成26年度は同額)
008	住宅耐震改修補助事業	防災行政課	4.0	3.0	3.0	3.0	「効率性」の「効率化等のために実施した改善内容」欄の「事業費抑制」及び「上記の内容」欄に「一般財源を抑制することができた」と記載されているが、規定された補助金が増額しただけで、事業費を抑制したと記入するのは不適切である。	平成25年度についても国庫補助、県費補助を活用することにより、市の一般財源による負担軽減を図っている。なお、平成26年度の事業費は当初予算ベースであるため、決算ベースである平成25年度比では増加する形となっている。(当初予算ベースの比較では、平成25年度と平成26年度は同額)
							今後、どのようにして生命を守っていくのか。市民に対する更なる啓発が必要である。	耐震改修の重要性・必要性について深く理解していただけるよう、より一層PRに努めることとする。
							耐震改修件数の実績は、平成23年度の15件から、平成24年度には8件、25年度には4件と減少しており、「市民ニーズ」が増大しているとは言えない。市民ニーズの低下は望ましいことではなく、住宅耐震化に関する啓発に一層努力することが望まれる。「有効性」の指標として、住宅の耐震化率を追加するのが望ましい。「必要性」の中の「理由」の記述中にある「耐震診断補助」は「耐震改修補助」であるべき。	目標数値を達成することを目指し、より一層PRに努めることとする。また市民ニーズについては、ご指摘のとおりなので次年度は考慮する。「住宅の耐震化率」は「耐震改修促進計画策定事業」の「有効性」の指標として設定しているため、追加はしない。「必要性」の「理由」の中にある「耐震診断補助」の記述は、指摘のとおりであるため、今年度評価シートを「耐震改修補助」に修正した。
							「効率性」の「上記内容」に「国庫補助、県費補助を活用することにより一般財源を抑制することができた。」との記載があるが、平成25年度「補助金6,429,000円、一般財源2,523,000円、件数9件」に対し、平成26年度「補助金10,125,000円、一般財源4,880,000円、件数15件」である。何をもってして「一般財源を抑制することができた」と言えるのか。	平成25年度についても国庫補助、県費補助を活用することにより、市の一般財源による負担軽減を図っている。なお、平成26年度の事業費は当初予算ベースであるため、決算ベースである平成25年度比では増加する形となっている。(当初予算ベースの比較では、平成25年度と平成26年度は同額)
009	防災行政無線管理事業	防災行政課	4.6	3.8	3.0	3.0	災害時に不具合を起こすことは問題外であるという考えからこうした意見が出たものと考えているが、日ごろの管理によって災害時に不具合を起こす防災行政無線の数が0なのであって、管理を怠ればこの数が0である保証はなく、従って0であることが当たり前とはいえない。よって、別の指標を検討する必要はないと判断する。市民からの意見で、「聞こえにくい」というものが多いが、そういった方のために音声自動サービスを実施しているため、その周知に努める。	災害時に不具合を起こすことは問題外であるという考えからこうした意見が出たものと考えているが、日ごろの管理によって災害時に不具合を起こす防災行政無線の数が0なのであって、管理を怠ればこの数が0である保証はなく、従って0であることが当たり前とはいえない。よって、別の指標を検討する必要はないと判断する。市民からの意見で、「聞こえにくい」というものが多いが、そういった方のために音声自動サービスを実施しているため、その周知に努める。
							実際の緊急時に、わざわざ電話をしにくることに期待するのは、そもそも目線が違うと思うがどうか。	実際の災害時には、電話で確認している余裕はないかもしれないが、たとえばメール配信などは、そもそも携帯電話を持っていない場合は意味がなく、持っていない登録しなければ活用できないものであり、市内全住民を対象とするのは現実的とはいえない。また、市政推進委員等、ブロックごとの代表者の方にのみ連絡し、伝達してもらうというのは、その代表者の方に対する負担が大きすぎるという懸念がある。そのため、現状では音声自動サービスが妥当であると考えている。
010	水防対策事業	防災行政課	5.0	3.0	3.0	3.7	「有効性」の指標として「水害などによる被災証明書発行件数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。	水防対策が充実していれば、水害などによる被害も未然に防ぐことができ、結果として被災証明書発行件数も0になるという考えから、指標として設定している。
011	地震・洪水ハザードマップ作成事業	防災行政課	4.8	3.6	3.2	3.6	とても良くてきていると思う。「ハザードマップ」の読み方に関する講習会をたびたび開催すると、もっと価値が上がるのではないか。	今後も自主防災訓練や出前講座を通して、マップの有効性や活用方法を周知するとともに、災害に対する啓発を積極的に行っていく。
							配布するのみではなく、市民に周知徹底を。	今後も自主防災訓練や出前講座を通して、マップの有効性や活用方法を周知するとともに、災害に対する啓発を積極的に行っていく。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
011	地震・洪水ハザードマップ作成事業	防災行政課	4.8	3.6	3.2	3.6	「効率性」の中の「上記内容」の記述中にある「非難」は「避難」と訂正すること。	指摘のとおりであるため、今年度の評価シートの「非難」を「避難」に修正した。
							平成25年度以降の目標が「－」となっているにも関わらず、「目標に対する進捗状況・課題等」の欄に記載があるのはおかしいのではないか。	平成25・26年度については在庫不足の心配がなかったため増刷は行わず、目標も設定されなかった。しかしながら、目標に対する課題等は持つべきであるという考えから記載しているものである。
012	耐震改修促進計画策定事業	防災行政課	5.0	1.7	3.7	3.7	「有効性」の指標として、「住宅耐震化率」とするのは不適切である。「住宅の耐震化率」は「住宅耐震改修補助事業」の中の「有効性」の指標であるべきではないか。	耐震改修促進計画を策定する理由のひとつに、「木造住宅の耐震化率を上げる」というものがある。従って、「住宅の耐震化率」は「有効性」の指標として妥当であると考えられる。
							「目標数値」と「実績数値」があまりにも違いすぎているが、なぜか。	木造住宅の耐震化は思うように進んでいないのが現状である。目標数値を達成することを目指し、より一層PRに努めることとする。
013	防災訓練事業	防災行政課	5.0	3.0	3.7	3.7	参加団体を備考欄に記入すべきである。	次年度から記載する。
014	自主防災活動支援事業	防災行政課	5.0	4.0	4.0	3.0	備考欄の「ソフト事業」に記載された「地域ハザードマップの作成」については、要援護者支援事業とも係わりがあるため、他部署との連携も必要になってくるのではないか？	地域ハザードマップの作成にあたっては要援護者支援事業についても考慮する必要がある。基本的にはマップの作成は各自防災組織に一任しているが、必要であれば他部署と連携して情報提供を行う。
							良く評価できていると思う。ただ、有効性の「指標」として「自主防災組織補助事業実施ブロック数(ソフト事業)」があるが、毎年目標に対する実績が少ないため、もっと具体的な周知策について明記していただきたい。	次年度より、具体的な周知策について明記する。
							「市民ニーズ」が増大し、必要性が高いと評価された本事業について、「今後の方向性」として、「統合・縮小」とされる理由が理解できない。特に、「ソフト事業」の実施率を高めるような一層の取組が必要と考えられる。	「消火器購入補助制度」について、現行では上限がないため、改善が必要である」という理由から「統合・縮小」とした。ソフト事業の実施率を高めるため、より一層PRに努めることとする。
015	災害対策事業	防災行政課	3.0	2.0	3.0	3.0	防災センターの発電機が1階に置かれているが、水に浸かったらどうするのか。有効性の「指標」である「避難所備蓄資機材(発電機)点検箇所」について、点検するだけでなく、保管場所を検討する必要があるのではないか。単に「44台の点検目標」に対する「達成」では意味がない。	新川ふれあい防災センターの発電機は、1階でも床から1メートルほど高い場所に設置している。従って、床上浸水が発生したとしてもある程度は問題ないと考えられる。また、そうした保管場所の検討等も含めての「点検」である。
							「市民ニーズ」について、平成25年度の評価シートでは「増大」とされていたものが、平成26年度評価シートでは未調査となっているのはなぜか。避難所備蓄倉庫の保守点検が、平成24年度に続き、平成25年度も実施できなかった理由を、備考欄に注記してほしい。	「市民ニーズ」の「未調査」は誤記であるため、次年度のシート作成時の参考とする。避難所備蓄倉庫の保守点検については、外部委託による点検は0箇所であるが、市職員による点検は全21箇所を実施している。シート上の実績は外部委託による点検を想定し0箇所と整理したところであるが、次年度のシート作成時には、市職員による点検も含めて実績を整理することとする。
							「目標数値」と「実績数値」があまりにも違いすぎているが、なぜか。	避難所備蓄倉庫の保守点検については、外部委託による点検は0箇所であるが、市職員による点検は全21箇所を実施している。シート上の実績は外部委託による点検を想定し0箇所と整理したところであるが、次年度のシート作成時には、市職員による点検も含めて実績を整理することとする。
016	新川ふれあい防災センター管理事業	防災行政課	4.0	2.5	2.0	2.5	防災センターの発電機が1階に置かれているが、水に浸かったらどうするのか。保管場所を検討する必要があるのではないか。	新川ふれあい防災センターの発電機は、1階でも床から1メートルほど高い場所に設置している。従って、床上浸水が発生したとしてもある程度は問題ないと考えられる。
							「有効性」の指標として「集会室及び多目的広場利用件数」とあるが、1件あたりの単価を「400円」で見込んでいることから、「利用件数」ではなく「利用人数」ではないか。	施設の利用は、個人単位ばかりではなく、教室や講座ごとで受け付けているものなので、「利用人数」ではなく「利用件数」である。
018	防災拠点施設改修事業	防災行政課	4.0	3.0	3.0	3.0	「事業費」の中の「その他」の内容が、「下水道接続工事」とあるのは不適切である。平成25年度の記述は「工事費(シャッター改修・雨漏補修)」となっており、昨年度同様「工事費(下水道接続工事)」とすべき。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
020	防犯協会等補助事業	防災行政課	3.5	3.0	3.5	3.0	—	—
023	交通安全運動事業	防災行政課	3.4	2.6	3.4	3.0	「有効性」の指標として「市内における交通事故死者数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。	市民が交通事故に遭わぬよう物的活動を積極的に行うことで、交通事故死ゼロにすることが最大目標であるので、今後もこの指標で継続していく。
024	通学路交通安全推進事業	防災行政課	5.0	3.7	4.3	4.3	「有効性」の指標として「児童の登下校時における交通事故死者数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。	児童の登下校時に死亡事故があってはならないので、指標とするのは不適切であるのご意見であると思う。ただし、交通事故死ゼロが警察の目標であり、これをもとに本市の指標としているので、今後もこの指標で継続していく。
							清須市では、11人の交通指導員と地域ボランティア等により、小学生の安全な登下校が実現していると考えられる。今後も継続していただきたい。	平成25年度末に1名退職し、平成26年度は交通指導員10名と地域ボランティア等により、今後も子供たちの安全を見守っていく。
025	交通安全補助事業	防災行政課	3.7	3.7	3.7	4.3	—	—
026	放置自転車等対策事業	防災行政課	4.0	3.0	4.0	4.0	「有効性」の指標として「市内における交通事故死者数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。	市民が交通事故に遭わぬよう物的活動を積極的に行うことで、交通事故死ゼロにすることが最大目標であるので、今後もこの指標で継続していく。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
026	放置自転車等対策事業	防災行政課	4.0	3.0	4.0	4.0	法律を遵守する中、地道な活動ではあるが、街の安全・安心な生活環境等を保持していく基本でもあるため、今後も力を注いでほしい。	今後も法律を遵守し、地道に活動を行っていく。
							本事業の目的は、放置自転車を撤去することではなく、放置自転車をなくしていくことであり、「有効性」の指標としては、本来「放置自転車撤去台数」ではなく「放置自転車台数」であるべきではないか。	根本的な放置自転車をなくするという目標に関しては、交通特性に対応したインフラ整備、それに伴う自転車放置禁止区域の設定が有効であるが、本事業はそれらの事業とは切り離し、放置自転車の撤去を行うことにより生活環境・美観・通行機能や安全を保持し、放置の防止を図ることを目的としている。よって、より多くの放置自転車を撤去することが求められ、指標としている。
027	交通災害共済事業	防災行政課	4.3	3.7	4.3	3.7	—	—
028	西春日井広域事務組合負担金【広域的事業(一部事務組合)】	防災行政課	5.0	3.0	4.0	3.5	他団体の活動実績等を記載していると思われるが、そうであれば記載すべきではないと考える。	他団体ではなく清須市内の活動実績である。
029	消防団活動支援事業	防災行政課	5.0	3.0	4.3	3.7	「有効性」の指標として「装備品、消耗品などの不足により活動に支障が出た件数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。	消防団の活動を支援するため、消防活動に必要な被服などの貸与、消耗品の支給を行うことが事業概要であるので、「装備品、消耗品などの不足により活動に支障が出た件数」が0であれば、事業が有効であったと判断できる。従って「有効性」の指標としては妥当であると考ええる。
030	消防団員退職報償事業	防災行政課	4.3	3.0	4.3	3.0	「有効性」の指標として「消防団員欠員数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。そもそも条例に基づく支出のみなので、評価しても意味がない。	条例に基づく支出のみではあるが、退職者が0であれば支出も減ることから評価に値するものと考ええる。そのため、「消防団員欠員数」が「指標」であることも適切である。
031	消防団員福利厚生助成事業	防災行政課	4.5	3.5	4.5	3.5	「有効性」の指標として「消防団員欠員数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。	条例に基づく支出のみではあるが、退職者が0であれば支出も減ることから評価に値するものと考ええる。そのため、「消防団員欠員数」が「指標」であることも適切である。
032	消防車両整備事業	防災行政課	4.3	3.0	4.3	3.7	「有効性」の指標として「消防車両更新台数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。そもそも耐用年数により車両を買い替えただけなので、評価しても意味がない。	市による管理のほか、消防団が整備を自主的に行うことにより機能低下を抑え、耐用年数により車両を買い替える以外の事業費を抑制している。そのため、評価に値するものと考えられる。また「消防車両更新台数」が「指標」であることも適切である。
033	消防施設管理事業	防災行政課	4.3	3.0	4.3	3.7	「有効性」の指標として「消防活動を行う際、管理上の不備等により支障のあった件数」とあるが、事業自体の目的に対して「指標」の設定が不適切である。	消防活動を行ううえで必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時などにおいて万全の対応ができるようにすることを行う事業なので、「消防活動を行う際、管理上の不備等により支障のあった件数」が0であれば、事業が有効であったと判断できる。従って「有効性」の指標としては妥当であると考ええる。
145	コミュニティ活動推進事業	防災行政課	3.5	3.5	3.0	3.0	ブロックの必要性は高いと思う。しかしブロック制度はできたが、中身が伴っていない。今後、複数の地域が1つのブロックを形成している地区へ出向き、要望を聞く必要があると思うがどのように考えているか。	ブロックの形態については、地区ごとの特性があり、その特性を活かした運営を行なっていけるよう支援していく必要があると考える。
							市全域のブロック化による組織作りは、自治会にとっても基本であり、自主性、活発化のためにとってもいいことであるため、これからも行政の後押しをお願いしたい。	ブロックが自主性を持って、自立した団体として活動できるよう支援していく。
							「必要性」の中の「理由」の記述で、「地域コミュニティ」とあるのは「地域コミュニティ」である。	指摘のとおりであるため、今年度の評価シートの「地域コミュニティ」を「地域コミュニティ」に修正した。
259	選挙常時啓発事業	防災行政課	5.0	2.0	2.0	4.0	小・中学生の出前講座だと、投票の現場しかわからない。どのような出前講座が一番効果的なのか、担当課としてどう考えているか。	講座を受けた児童が選挙に興味を持つことが一番効果的であると考ええる。講座後のアンケートでは、毎回100%に近い児童が選挙に興味を持ったとの回答を得ている。また、出前講座を家族の人に話すという回答をした児童も約80%おり、投票権のある家族への啓発にも繋がると考える。
							「有効性」の指標として、「ポスター応募枚数」を記載しているが、平成25年度評価シートでは目標数値が「市内小中学校在校生」であったものが、平成26年度評価シートでは前年度実績に基づいた目標に変更されたのは理解できる。これについて、備考欄に注記することが必要ではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
055	特定健康診査事業(清須市国民健康保険加入者)	保険年金課	5.0	3.5	3.5	3.5	—	—
062	特定保健指導事業(清須市国民健康保険加入者)	保険年金課	5.0	3.5	3.5	3.5	—	—
090	子ども医療費支給事業	保険年金課	4.7	3.0	3.7	4.0	市単独事業部分の指標が必要ではないか。伸び率だけの指標では不十分ではないか。人数・件数の実績が必要ではないか。	今後、人数及び件数の実績についても検討していきたい。
							平成24年度の伸び率の実績が、平成25年度評価シートでは「△1.6%」、平成26年度評価シートでは「△1.3%」と異なるのはなぜか。「有効性」の指標として、「伸び率」を記載しているが、平成25年度評価シートでは「県平均伸び率以下」との記述であったものが、平成26年度評価シートでは具体的な数値で記述されるようになったのは、改善と言える。	数値については記入ミスであるため、次年度のシート作成時に改める。
094	母子家庭等医療費支給事業	保険年金課	4.3	3.3	3.7	4.0	県と同一基準で事業を行うことにより、改善できると思うがいかがか。	本事業は、平成26年8月から愛知県基準による実施を開始した。
							市単独事業部分の指標が必要ではないか。伸び率だけの指標では不十分ではないか。人数・件数の実績が必要ではないか。	今後、人数及び件数の実績についても検討していきたい。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
094	母子家庭等医療費支給事業	保険年金課	4.3	3.3	3.7	4.0	「有効性」の指標として、「伸び率」を記載しているが、平成25年度評価シートでは「県平均伸び率以下」との記述であったものが、平成26年度評価シートでは具体的な数値で記述されるようになったのは、改善だと言える。	今後も数値記載について継続していきたい。
113	障害者医療費支給事業	保険年金課	4.6	3.0	3.4	3.4	伸び率だけの指標では不十分ではないか。人数・件数の実績が必要ではないか。	今後、人数及び件数の実績についても検討していきたい。
							「有効性」の指標として、「伸び率」を記載しているが、平成25年度評価シートでは「県平均伸び率以下」との記述であったものが、平成26年度評価シートでは具体的な数値で記述されるようになったのは、改善だと言える。	今後も数値記載について継続していきたい。
114	精神障害者医療費支給事業	保険年金課	5.0	3.0	3.5	3.5	市単独事業部分の指標が必要ではないか。伸び率だけの指標では不十分ではないか。人数・件数の実績が必要ではないか。	今後、人数及び件数の実績についても検討していきたい。
							「有効性」の指標として、「伸び率」を記載しているが、平成25年度評価シートでは「県平均伸び率以下」との記述であったものが、平成26年度評価シートでは具体的な数値で記述されるようになったのは、改善だと言える。	今後も数値記載について継続していきたい。
130	後期高齢者福祉医療費支給事業	保険年金課	5.0	3.4	3.8	3.8	市単独事業部分の指標が必要ではないか。伸び率だけの指標では不十分ではないか。人数・件数の実績が必要ではないか。	今後、人数及び件数の実績についても検討していきたい。
							「有効性」の指標として、「伸び率」を記載しているが、平成25年度評価シートでは「県平均伸び率以下」との記述であったものが、平成26年度評価シートでは具体的な数値で記述されるようになったのは、改善だと言える。	今後も数値記載について継続していきたい。
131	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	5.0	2.6	3.0	3.4	有効性の「指標」として「一人当たりの医療費の適正化」を記載しているが、伸び率が下回れば適正なのか。目標との差が大き過ぎて指標として妥当なのか。	一人当たり医療費を使用した。今後適正化の指標となるものを検討していきたい。
							「有効性」の指標として、「医療費の適正化」を記載しているが、平成25年度の目標数値が「県平均伸び率以下」となっており、具体的な数値が記載されていない。また、達成状況も記載されていない。	今年度のシートを作成する時点において、県平均伸び率が未発表のため、記載できなかった。
133	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	5.0	2.5	3.0	3.5	「有効性」の指標として、「公費負担分の対前年度伸び率」を記載しているが、数字が間違っている。平成24年度数値は「目標 3%以下 実績 △4.4%」となり、平成25年度数値は「目標 3%以下 実績△9.63%」とすべきである。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
136	福祉給付金支給事業	保険年金課	-	-	-	-	-	-
038	死骸処理委託事業	生活環境課	3.5	2.5	2.5	3.0	特に当局側から求めるものでない、突発的に発生するもので、予測しがたい事業だが、現在の体制が保持されていくのが、日常生活の環境対策には望ましいと思う。	引き続き、市内の公衆衛生の保全を図っていく。
039	ごみ収集処理委託事業	生活環境課	4.3	4.0	3.3	3.7	市民がわかるような具体的数値を表示し、経費削減を市民に図るような具体的行動が必要であると考え。	「事業費」の項目とは別に、指標としての項目が設定されているため、評価としての具体的な数値として「ごみ処分量」と「一人当たりごみ処分量」の2項目を掲載した。
							日によって、収集時間が異なるが、担当課としてはどう考えているか。	収集するもの、量及び鳥獣による被害の状況による清掃時間により、収集に要する時間が一定しない。
							良く評価されている。	引き続き、ごみ処理等の適正処理を進めていく。
040	町内分別収集報奨事業	生活環境課	3.0	2.5	3.0	3.0	報奨金支給事業の目標が金額のみでは判断しかねる。2つ目の「指標」を設定する必要があるのではないか。	本制度は、市が実施する資源収集活動に対して、年度当初に協力する旨を申請することで、年度ごと1回につき世帯数に応じて報奨金が支払われるものであり、その金額の支給を持って事業完了となるものである。そのことから、評価項目の追加は困難である。
							「有効性」の指標として、「報奨金」について記載しているが、平成25年度の達成状況は「下回る」でなく、「ほぼ達成」と評価すべきである。「今後の方向性」について、平成25年度評価シートでは、報奨金制度の変更が検討課題とされていたが、この検討結果について記載してほしい。	前段の指摘については、そのとおりであるため、次年度のシート作成の参考とする。後段の指摘については、昨年度「世帯数従量で一律交付する制度から、実効性を担保する報奨金へと変更させる必要がある。当面は制度設計と実行の可否検討を進める。」との部分を指すと認識する。このことは、何に着眼して協力しているのか協力していないかの判断することの設定が困難であるため、従前のままの世帯数により、ごみマナー問題も多くなるとの判断から従来同様の制度運用を行っている。
041	古紙、布及びアルミ缶回収報奨金交付事業	生活環境課	3.7	3.0	3.0	3.7	-	-
042	資源回収委託事業	生活環境課	3.7	2.3	3.0	3.0	資源収集量をなぜ前年より多い目標とするのか？分別について周知、啓発の具体的推進はどのように考えているのか？	現状のごみでは、可燃ごみへの新聞、広告、ダンボールなどの資源となるものの混入が多く認められるため、その混入を減らすことにより資源の量が増えると考えられることから評価項目としている。また、周知等については広報、HP、イベント及び小学校児童への出前講座により実行している。
043	家庭用生ごみ処理機等購入補助事業	生活環境課	1.7	1.7	2.3	4.3	段ボールコンポストの普及は環境面でも経費の面でも有益である。ただ、年間1人2個では不足。補助をしてもその分ごみが減量できるので、解禁が望ましい。	補助制度は、予算の範囲内で広く市民に活用していただくため、一世帯あたりの数量を限定している。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
043	家庭用生ごみ処理機等購入補助事業	生活環境課	1.7	1.7	2.3	4.3	「必要性」の中の「理由」の記載文において、「焼却し余分」は「焼却し処分」の誤字である。これは平成25年度評価シートでも同じ。これは、担当者が前年度評価シートを読むことなく、単にコピー&ペーストしているのしか考えられない。また、担当者の上司もチェックしていないと思われる。	指摘のとおりであるため、今年度評価シートの「余分」を「処分」に修正した。
044	し尿処理委託事業	生活環境課	3.7	3.7	3.7	3.7	—	—
045	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業務合理化事業	生活環境課	4.0	2.0	2.0	3.0	—	—
046	家庭用浄化槽清掃補助事業	生活環境課	3.0	3.0	3.7	3.7	—	—
047	五条広域事務組合負担金(し尿処理施設) 【広域的事業(一部事務組合)】	生活環境課	4.0	2.0	1.0	3.0	「効率性」の中の「上記内容」が「特になし」であれば、「改善内容」について「その他」にチェックするのはおかしい。	効率性の欄の改善内容の項目が「事業費抑制」、「時間短縮・作業軽減等」、「その他」であるため「その他」にマークし、上記の内容として「特になし」とした。
048	五条広域事務組合負担金(斎苑施設整備) 【広域的事業(一部事務組合)】	生活環境課	4.3	2.3	2.3	2.3	行政事務事業として必要性は高い。広域事務組合の共同処理で時間をかけて進めていくことが肝要である。	組合において周辺住民の理解が得られるよう事業を進める。
							「今後の方向性」の中の「取組内容」の記載の中で、「住民説明会を実施していく」となっているが、平成26年度に説明会を実施する予定はあるのか否かが、「有効性」の中の「指標」にある平成26年度の目標では不明確。また、従来、説明会の参加者が4名となっているが、これを増加させる取組は必要なのか。	組合として平成26年度8月に一場地区の役員に説明を行っている。今後については、未定である。
151	環境美化推進事業	生活環境課	4.3	3.7	3.0	3.0	「有効性」の指標として、「参加者数」を設定したことは、当然とはいえ、前回より改善したと言える。	指摘のとおり次年度以降も同様に努める。
154	環境保全調査事業	生活環境課	4.0	2.0	2.0	3.0	—	—
155	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	生活環境課	5.0	3.7	3.7	4.3	—	—
156	緑のカーテン設置事業	生活環境課	4.3	3.7	5.0	4.3	「有効性」の指標のタイトルである「温室効果ガス総排出量」は、何を意味しているのか不明確である。「本市公施設における温室効果ガス総排出量」を意味するのか、あるいは他の意味なのか、分かりやすいタイトルをつけてほしい。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
137	緊急雇用創出事業基金事業	産業課	4.0	4.0	4.0	3.0	「必要性」が「高い」という記述と、平成26年度当初予算0円、実施事業数の目標0件、「今後の方向性」で「現状維持」という評価には整合性がない。国の予算・方針が決まっていないため、本市予算も0円としたのであれば、そのことを備考欄に注記する必要がある。	アベノミクス2年目となる2014年も半年が過ぎ、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要、その後の反動減と大きく揺れ動く日本経済において、失業者の雇用や正規社員の処遇改善などを行う当事業は、依然として必要性は高いと言える。しかしながら、今年度の愛知県知事の募集事業は「地域人づくり事業」であり、今年度本市の企画する事業のうち、人材育成を主とした事業がなく、当該事業の趣旨にそぐわないため実施予定はない。また、ご指摘のとおり、「今後の方向性」で「現状維持」とするのではなく、積極的に事業を行えるよう、検討していきたいと考える。最後に備考欄について、ご指摘のとおり、0円とした旨注記する必要があると考えるため、来年度以降注記するようにしたいと考える。
143	市民金融信用貸付事業<労働者金融対策事業費>	産業課	3.7	3.7	3.7	3.7	「備考」の説明は、本事業を理解するうえで、有効であった。	今後も、的確でわかりやすい記載を心がけていく。
144	消費者生活相談窓口の設置	産業課	3.7	3.7	3.0	3.7	—	—
152	みどりの少年団活動事業	産業課	4.0	3.0	4.0	2.0	「有効性」の中の「目標に対する進捗状況・課題等」に記載のある「今後は対象校を拡大できるように努める」という記述と、「今後の方向性」の「現状維持」という評価は、整合性があるのか。	過去からの経緯、学校の体制等を考えると対象校を増やすことは難しいと認識している。しかし、事業内容はどの学校でもできるものであり、むしろ推奨していきたい事業である。こうしたことから、難しいながらも対象校増加に努めていきたい。
162	農業振興補助事業	産業課	3.7	3.7	4.3	5.0	—	—
163	生産調整助成事業	産業課	3.7	3.7	3.7	3.0	「必要性」が大きく「休・廃止の影響」が大きいという評価と「今後の方向性」に記載のある「段階的に廃止」との記述が整合性をもってない。「必要性」の中の「理由」欄に書かれている内容が、「今後の方向性」の中の「取組内容」欄に書かれるべき記述であり適切である。また、「今後の方向性」の中の「事業規模等」については、取組内容の記述から見ると「改善・改良」ではなく、「廃止・休止」とすべきではないか。	過去何十年と継続してきた補助事業であり、農家にとって影響は少ない。しかし、国の施策と相反する事業であるため、段階的に廃止していくのが適当と考える。そういう意味では、「廃止・休止」が適当であるため、次年度の評価シート作成時の参考としていく。
169	レジャー農園事業	産業課	3.7	4.3	3.7	3.7	廃止の影響は大きい。団塊の世代が退職し、退職後の趣味と実益を兼ね、要望は増加していると思われる。レジャー農園を増やし、広くPRする方法は検討しているか。	継続して借りの方が多く、その一方で待機者は増えていない。むしろ栽培方法、マナー等が悪い利用者も増えてきており、これらを勉強していただくためにも、これからの団塊の世代は「農業体験塾」に誘導していきたい。
170	農業体験塾事業	産業課	4.3	3.7	3.0	3.0	実際に就農者もでき、3年以上経験者がボランティアとして、市役所、講師を助けていて、いい回転をしている。	この流れを大切にしていきたい。
							「効率性」の中の「上記内容」に記載のある、「給食出荷体験等の新プログラムの導入」は、既に平成25年度の評価シートにも記述されており、「新プログラムを導入した」との記述には違和感があるがどうか。	H25は「野菜を詰めただけ」であったが、H26は「センター別に野菜を選別、計量、納品まで」を行った。よってバージョン・アップという意味もあり、新プログラムとした。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
171	食育推進事業	産業課	4.3	3.7	4.3	3.7	「今後の方向性」の中の「事業規模等」が「現状維持」という方向性と、「取組内容」に記載されている内容の関係がよく理解できなかった。	小中学校、保育園については毎年地区を変え各1校・1園で実施しており、事業規模の拡大は考えていない。ただ、未実施校、未実施園を減らしていきたいと考えている。
221	尾張西枇杷島まつり補助事業	産業課	3.8	3.8	4.6	4.6	市が補助金を支出している事業に対して、来場者数の目標を設定することが疑問である。	まつりへの補助事業に対する評価は、担当課として来場者数が全てとは認識していない。事業評価を実施する上で、数字として挙げられるものが来場者数のみとなるので、止むを得ず表記したものである。本来は、まつり自体が盛り上がり、且つ出演者や来場者が安全に楽しむことが最大の目標と考える。
222	清洲城ふるさとまつり補助事業	産業課	3.8	3.0	3.8	3.4	経費をかけたわりに、来場者が増加していないのはどこに原因があるのか。	まつりやイベントは、当日の天気等の要因で来場者数には多少の増減が生じる。概ね同じ来場者数であるのは、従来通り盛り上がり、盛況のうちに終了しているものとする。また、前項で指摘のとおり来場者数でまつりへの補助事業の評価とすることは間違いであるとする。
							商工会、観光協会等、横の連携で清須市を全国にアピールするイベントとなるようにどのように考えていくか。	歴史上の人物で最も人気のある織田信長公と清洲城の関係を大きくアピールするため、「清洲城ふるさとまつり」の名称を、平成26年度から「清洲城信長まつり」に変更し、全国の信長公ファンにも来場いただけるような、市を挙げてのイベントとしてインターネット等で広くアピールする。
							市が補助金を支出している事業に対して、来場者数の目標を設定することが疑問である。	まつりへの補助事業に対する評価は、担当課として来場者数が全てとは認識していない。事業評価を実施する上で、数字として挙げられるものが来場者数のみとなるので、止むを得ず表記したものである。本来は、まつり自体が盛り上がり、且つ出演者や来場者が安全に楽しむことが最大の目標と考える。
223	新川やると祭補助事業	産業課	2.6	2.2	2.6	2.6	清須市の4大まつりの1つとする必要はないと思う。	清洲地区の「清洲城ふるさとまつり」、西枇杷島地区の「尾張西枇杷島まつり」、春日地区の「春日五条川さくらまつり」、新川地区の「新川やると祭」は合併以前から各地区に根付いており、各地区のまつりを残すことで、伝統文化の継承、市民の融合・交流促進を目的とした、市の四大まつりと位置付けた。今後もそれぞれの地区だけで盛り上がるのではなく、市全体で盛り上げられるよう、各まつりの運営に努めていく。
							4大まつりとあるが、こんな小さな市で地域毎の祭りが必要か？参加する者としても同じ踊りを2時間踊り続けて意味があるのか。	各地区のまつりを残すことにより、伝統文化の継承、市民の融合・交流促進を目的とした、市の四大まつりと位置付けている。やると祭総踊りの単調化については、これまで踊り親しんできた曲を継承しつつ、今後新しい曲、振り付けを作成するなど、新川やると祭委員会と協議し、検討していきたい。
							新川やると祭「来場者数4,000人、補助金9,000,000円」、清須五条川さくらまつり「来場者数4,000人、補助金2,210,000円」、尾張西枇杷島まつり「来場者数210,000人、補助金11,500,000円」、清洲城ふるさとまつり「来場者数60,000人、補助金9,500,000円」となっているが、新川やると祭の補助金額について、算定理由は何か。	新川やると祭補助金額の算定理由については、下記のとおり。 【歳出】 会議費20,000円、消耗品費300,000円、印刷製本費150,000円、食糧費190,000円、報償費200,000円、委託費7,450,000円、役務費160,000円、助成金950,000円、緑化木配布費70,000円、修繕費10,000円 【歳入】 協賛金450,000円、雑収入50,000円 合計 9,000,000円
市が補助金を支出している事業に対して、来場者数の目標を設定することが疑問である。	まつりへの補助事業に対する評価は、担当課として来場者数が全てとは認識していない。事業評価を実施する上で、数字として挙げられるものが来場者数のみとなるので、止むを得ず表記したものである。本来は、まつり自体が盛り上がり、且つ出演者や来場者が安全に楽しむことが最大の目標と考える。							
224	春日五条川さくらまつり補助事業	産業課	3.8	2.6	3.4	3.0	もう少し清須市民の盛り上がり期待してみたい。	市民が一層盛り上げられるような企画を考えていきたい。
							産業課、スポーツ課、図書館、美術館、市をあげて全国にアピールする。	産業課所管の「春日五条川さくらまつり」、スポーツ課所管の「清須ウオーク」を同日に開催し、まつり会場が多くの来場者で賑わうよう市外へ広くアピールしてきた。今後も、まつり会場に併設する市図書館、美術館との連携を強化し、全国へアピールしていきたい。
							市が補助金を支出している事業に対して、来場者数の目標を設定することが疑問である。	まつりへの補助事業に対する評価は、担当課として来場者数が全てとは認識していない。事業評価を実施する上で、数字として挙げられるものが来場者数のみとなるので、止むを得ず表記したものである。本来は、まつり自体が盛り上がり、且つ出演者や来場者が安全に楽しむことが最大の目標と考える。
244	中小企業金融対策事業	産業課	3.7	5.0	4.3	3.7	-	-
245	商工会等補助事業	産業課	3.7	5.0	4.3	3.7	有効性の指標が、会員数だけではいかがなものか。市内商工業者に対する会員割合とか。課題も非常に曖昧。効率性への取り組み無しで、適正補助水準が求められるのか。そもそも、適正補助水準という表現自体ははっきりしていない。目標そのものが曖昧なのではないか。	これまで、事業評価をする上で、会員数を指標とすることがわかりやすいと考えてきたが、指摘のとおり、次年度のシートを作成する際は、これまでの指標の会員数を含めて、適切な指標について考えていく。
							「有効性」の指標として「商工会会員数」について記載してあるが、平成24年度には「目標1,500人」に対し実績は「1,475人」である。これは「下回る」ではなく「ほぼ達成」と評価できるのではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
246	高度先端産業立地奨励事業	産業課	3.0	3.0	3.0	4.0	「有効性」の指標として「申請件数」について記載してあるが、平成25年度評価シートでは0件となっていたものを、平成26年度評価シートでは削除したことは適切である。	高度先端産業立地奨励事業等については、対象分野が限られており、毎年申請が出されるというものではない。従って、指摘のとおり、毎年度の事業評価シートにこの事業をあげることは適切ではないと考える。
247	空店舗活用等商店街活性化事業	産業課	3.0	2.0	2.0	2.0	「今後の方向性」の中の「取組内容」に記載されている、「平成27年度をもって廃止」という言葉について、「必要性」の中の「必要性」が高く、「休・廃止の影響」が大きいとの記述には整合性がないのではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
							「今後の方向性」に「空き店舗の解消による市の商業機能の郊外拡散を抑制するとともに、市内経済の活性化に一定の効果が認められたため、平成27年度末をもって廃止する」との記載があるが、何を以てして「市内経済の活性化に一定の効果が認められた」と言えるのか。	補助店舗については、週4日以上、3年以上継続して営業しなければならない、出店者は、ある程度の成算がないと申請にふみきれない。美濃路沿いの住宅部分を有しない約6ヶ月以上の空き店舗が補助対象であり、対象となる物件がなくなってきたこと、それともなっており、申請件数も減少してきている。これらの条件を達成できる出店者はこれまでに申請してきており、このことから、一定の効果を認めたものと判断した。
248	観光協会運営費等補助事業	産業課	3.0	3.0	5.0	3.0	「有効性」の指標として「協会会員数」について記載してあるが、平成25年度評価シートでは平成25年度の目標数値が250人とされていたものが、平成26年度評価シートでは220人に変更されているのはなぜか。	昨今の経済状況から、どの会員も経営状況が厳しく、また市内の個人商店の閉店等による現象が要因と考えられる。会員募集の努力は、事務局として最大限行っている。
249	清洲公園管理事業	産業課	5.0	3.0	2.0	3.0	「効率性」の中の「上記内容」で「適切な予算額に削減した」とあるが、平成26年度評価シートの「事業費」欄において、平成26年度の予算額が平成25年度の決算見込額より大幅に増加しており、意味が不明である。	清洲公園は、高齢者福祉施設跡地を公園として拡張したため、その分の管理経費が増加した。予算の増加は、敷地を拡張した明確な理由がある。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
250	清洲ふるさとのやかた管理事業	産業課	3.7	3.0	3.0	3.0	—	—
251	清洲城運営・管理事業	産業課	5.0	3.7	3.7	3.7	ガイド申込み件数が、平成24年度、25年度ともに50件であったのが、平成26年度では230件となっている。その理由は何か。	前年の2年間で50件となっているのは、事前予約数のみカウントしたもので、230件に増えているのは当日無予約の件数も新たに含めたためである。また、映画「清須会議」公開等による清洲城への来場者増加も要因となっている。
252	歴史ガイドボランティア事業	産業課	5.0	3.7	3.7	3.7	—	—
147	西枇杷島会館管理事業	西枇杷島支所	4.0	4.0	3.0	4.0	—	—
148	清洲コミュニティセンター管理事業	清洲支所	4.0	4.0	4.0	3.0	—	—
019	災害時要援護者登録台帳作成事業	社会福祉課	4.3	3.0	3.0	3.7	登録した台帳を毎年市政推進委員が受け継ぐだけでは、いざという時市民を守れない。町内会、自主防災、民生委員等で地域毎の話し合いを推進する必要があるのではないか。	毎年開催される市政推進委員会や自主防災会議において災害時要援護者台帳の活用事例を紹介し、地域にあった活用方法を検討していただけるようお願いしている。災害対策基本法の改正に伴い、災害時要援護者台帳のあり方自体を見直す必要もあると考えているため、市民の方のみならず、関係機関とも協議して取り組んでまいりたい。
071	民生委員・児童委員活動支援事業	社会福祉課	3.0	3.5	3.0	3.0	民生委員一人ひとりの意識の向上と共に、地域での連携を深め、住民の皆様安心の支援の手を差し伸べる必要性は高い。 これからの社会は、精神的相談事とか、他人の福祉活動の手助けが必要不可欠である。こういったことが増えていく中、これからはそうした民生委員にお願いすることも大切だが、民生委員を介して、もしくは通して事業を推進していくシステムづくりも大切ではないか。	少子高齢社会が進む中、地域での民生委員の役割はますます重要性が高まることが予想される。民生委員活動をしっかりとサポートしてまいりたいと考えている。 現在でも民生委員活動から寄せられた困難事例等については、社会福祉協議会や保健所などとの関係機関とも連携して対応している。今後も関係機関等との連携強化を図り、民生委員活動をサポートしてまいりたい。
072	人権擁護委員活動支援事業	社会福祉課	4.0	3.0	4.0	3.0	—	—
073	社会福祉協議会運営費等補助事業	社会福祉課	4.5	4.0	4.0	2.5	各自治体の社協が行っている事業は、各々の地域で大きく異なり、住民1人あたり・会員1人あたりの補助額という尺度は、清須市の社協にとって適当なものかどうか。 また、地域福祉ニーズに対応できる体制の確保とは、どのレベルのものか。これらを検討することは、改善・改良の評価が妥当ではないか。 「有効性」の指標として、「社会福祉協議会会員数」が記載されているが、平成25年度評価シートでは記載の無かった「目標値」が設定されたのは適切である。「今後の方向性」の「事業規模等」について、「現状維持」と評価すること、「取組内容」の記載とが一致しておらず、「改善・改良」と評価するのが適切ではないか。	ご指摘のとおり、各自治体の社会福祉協議会が実施している事業内容は、各自治体で異なる。住民一人あたり・会員一人あたりの指標が、清須市社会福祉協議会にとって適切かどうかについては、清須市社会福祉協議会の事業の実施状況及び運営状況を勘案しながら適切に判断してまいりたいと考えている。 また、地域福祉ニーズを適切に把握し、限られた資源の中で効率的・効果的に対応できるよう取り組んでまいりたい。 指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
074	清洲総合福祉センター管理事業	社会福祉課	3.0	3.0	4.0	3.0	「有効性」の指標として、「貸出件数」が記載されているが、平成25年度評価シートでは記載の無かった「目標値」が設定されたのは適切である。「有効性」の指標として、「開館日数」が記載されているが、平成24年度の目標値及び実績値が、平成25年度評価シートと異なるのはなぜか。	平成24年度の目標値及び実績値について、平成25年度評価シートとのズレは、目標値の設定方法を継続的な数値を把握するために、当初予算額の積算に用いた開館予定日数とすることで適切な評価シートとなるように変更を加えたことによる。また、平成24年度の実績値については、数値の計上に誤りがあったため、今後は正確な数値の把握に努めてまいりたい。
075	新川ふれあいセンター管理事業	社会福祉課	3.0	3.0	3.0	3.0	—	—
108	障害者自立支援給付事業	社会福祉課	4.3	3.7	4.3	4.3	「有効性」の指標として、「サービスの見込量」とあるが、表現が不適切である。指標①は「清須市障害福祉計画による訪問系サービスの件数」、指標②は「清須市生涯福祉計画による日中活動系サービスの件数」とすべき。平成25年度評価シートでは、目標数値が記載されていたが今年度は削除されている。「目標」という言葉が不適切であると考えたためと思うが、「目標(見込み数)」として数値を記載することが望まれる。目標が無いのに「達成」「ほぼ達成」との評価はどのようにしてなされたか疑問である。 なお、「事業目的」に記載のある「適正」は「適性」に、「事業概要」に記載のある「更正」は「更生」に修正すること。(平成25年度評価シートの文面がそのままである)	指摘のとおり、有効性の欄において、サービス見込み量を目標の数量にしていた。しかし、この数値は、必要量であって「目標」という言葉が不適切であったため削除した。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
109	障害者地域生活支援事業	社会福祉課	4.3	3.0	3.7	3.7	「有効性」の指標として、「サービスの見込量」とあるが、表現が不適切である。指標①は「清須市障害福祉計画によるコミュニケーション支援事業等の件数」、指標②は「清須市生涯福祉計画による日常生活用具給付事業の件数」とすべき。平成25年度評価シートでは、目標数値が記載されていたが今年度は削除されている。目標という言葉が不適切であると考えたためと思うが、「目標(見込み数)」として数値を記載することが望まれる。目標が無いのに「達成」「ほぼ達成」との評価はどのようにしてなされたか疑問である。 なお、「事業目的」に記載のある「適正」は「適性」に修正すること(平成25年度評価シートの文面がそのままである)	指摘のとおり、有効性の欄において、サービス見込み量を目標の数量にしていた。しかし、この数値は必要量であって「目標」という言葉が不適切であったため削除した。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
110	心身障害者(児)手当支給事業	社会福祉課	4.0	3.5	3.0	4.0	この事業について、身体障害者5～6級の軽度者への支給まで必要であるのか。 「効率性」の「上記の内容」の記載において、「平成20年度の制度改正」とあるが、いつまでも記載し続けていくのはいかがなものか。	近隣市では、津島市、豊明市、瀬戸市が、5・6級に支給していないが、その他多くの市町村で支給しており、本市としても、障害者の福祉増進のため必要であると考えている。 平成20年度に制度改正したものは所得制限導入であり、今後は記載しない。
111	特別障害者手当支給事業	社会福祉課	4.0	3.3	3.3	4.0	障害者の「害」をひらがなに修正すべき。害があると補えつけているように思える。害があるから危険であり、近づかない方がいいように見え、そういう目で見てしまいたい。本当にやさしい受け入れとは、どのようにすれば良いのか。手当すればいいのではなく、意識の問題として取り上げてほしい。違いを認め合う社会作りをお願いしたい。	原則として、障害者の「害」は漢字表記している。「害」を使用することにより不快な思いをする方もいると認識しているが、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者が、差別なく受け入れられるような社会にしていくことも、障害福祉の業務と考えている。
112	福祉タクシー料金等助成事業	社会福祉課	4.3	3.0	3.7	4.3	「有効性」の指標として、「タクシー料金助成対象者数」が記載されているが、目標数値が無いのに「達成」となっているのはおかしい。平成25年度評価シートでは目標数値が記載されていたが、事業内容等を鑑み平成26年度評価シートでは「目標数値」を削除したものと思われる。目標数値を「目標見込人数」として記載してはどうか。	「有効性」の指標として、提案された「目標見込人数」も含め、どのような数値が適切なのか考えていく。
115	障害者施設事業負担金【広域的事業(尾張中部福祉圏構成市町)】	社会福祉課	4.3	3.8	3.3	3.8	「障がい者施設」と括弧なく、もっと理解してもらえよう交流の場としてほしい。誤解を招くのではなく、解く方向に考えてほしい。	尾張中部福祉の社では、障害者を理解する場として、交流会や講演会、勉強会を企画している。障害者本人やその家族、事業所などの関係者、行政の担当者他、広く市民に参加を呼びかけている。障害者やこの施設が、今後もっと理解してもらえよう交流の場となるよう、北名古屋、豊山町と連携して企画していく。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
115	障害者施設事業負担金【広域的事業(尾張中部福祉圏構成市町)】	社会福祉課	4.3	3.8	3.3	3.8	「施策・事業の評価」の「効率性」、「上記の内容」の記載について、「効率性」とは関係のない記載となっている。また、「今後の方向性」の「取組内容」欄には、「有効性」に記載された課題を書くべきである。その場合「事業規模等」は、「現状維持」ではなく「改善・改良」と評価すべきではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
134	生活保護扶助事業	社会福祉課	4.3	4.3	5.0	5.0	—	—
135	災害援護資金利子補給等事業	社会福祉課	4.3	4.3	5.0	4.3	—	—
149	社会福祉協議会事業費等補助事業	社会福祉課	—	—	—	—	—	—
220	平和祈念事業	社会福祉課	4.3	4.3	5.0	5.0	—	—
116	老人保護措置事業	高齢福祉課	4.3	4.3	4.3	4.3	—	—
117	特別養護老人ホーム建設費負担金【広域的事業(尾張中部福祉圏構成市町)】	高齢福祉課	4.3	5.0	4.3	5.0	—	—
118	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	高齢福祉課	4.3	5.0	4.3	3.7	この事業については、ひとり暮らしの方のみでなく、老老介護の方からの要望もあると聞いているが、その点についてはどう考えているか。また、平成25年度末現在で、緊急通報システムを設置している市民が何人いるのか、備考欄へ記入すると分かりやすいと思う。	原則、一人暮らし高齢者であるが、高齢者世帯で緊急性の病気を持つ方を対象とするなど現規定でも対応している。全ての高齢者世帯を対象に広げることは予算確保の面からも難しいが、指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に検討していく。
119	在宅高齢者各種生活支援事業	高齢福祉課	4.3	3.7	3.7	4.3	—	—
120	在宅老人デイサービス事業	高齢福祉課	4.5	4.0	4.5	4.5	—	—
121	高齢者配食サービス提供事業	高齢福祉課	4.5	4.5	4.5	4.0	現実に配食サービスは、需要が高い(病食も含め)。補助金が今後廃止されても、1日2食を1食にするなどして継続することが望ましいと考えるがいかがか。	予算編成を進める中で検討していく。
122	在宅高齢者各種助成事業	高齢福祉課	4.3	3.7	3.0	3.7	「施策・事業の評価」の「効率性」、「上記の内容」の記載について、「効率性」とは関係のない記載となっている。なお、「施策・事業概要」に記載のある「税世帯」は、「所得税非課税世帯」の誤りと思われる。	当課で作成したシートでは、「所得税非課税世帯」となっていた。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
123	介護用品支給事業	高齢福祉課	4.3	4.3	4.3	3.7	対象者が増加傾向にある中で、「今後の方向性」の「取組内容」欄の記載にある「所得制限の導入」を「統合・縮小」と評価するか「改善・改良」と評価するかは難しい問題であるが、その点はどう考えるか。	現段階では、所得に関係なく身体状況のみで支給対象としている。受益者負担の原則の観点から、「改善・改良」としても差し支えないと考える。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に検討していく。
124	敬老事業	高齢福祉課	3.7	3.7	4.3	3.7	—	—
125	シルバー人材センター運営費等補助事業	高齢福祉課	5.0	4.0	5.0	4.0	—	—
126	西枇杷島老人福祉センター(西枇杷島福祉センター)運営・管理事業	高齢福祉課	3.0	3.0	3.7	3.0	「有効性」の指標として、「年間開館日数」とあるが、開館日数は決まっていると思われるので「指標」の設定が不適切である。	この事業については、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供する観点から「年間開館日数」という指標を設定した。会館日数については年間決まっており「指標」の設定が不適切である。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
127	西枇杷島生きがいセンター(にしび創造センター)運営・管理事業	高齢福祉課	3.7	3.7	4.3	4.3	「有効性」の指標として、「年間開館日数」とあるが、開館日数は決まっていると思われるので「指標」の設定が不適切である。	この事業については、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供する観点から「年間開館日数」という指標を設定した。会館日数については年間決まっており「指標」の設定が不適切である。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
128	新川福祉センター運営・管理事業	高齢福祉課	3.7	3.7	4.3	3.7	「有効性」の指標として、「年間開館日数」とあるが、開館日数は決まっていると思われるので「指標」の設定が不適切である。	この事業については、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供する観点から「年間開館日数」という指標を設定した。会館日数については年間決まっており「指標」の設定が不適切である。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
129	春日老人福祉センター運営・管理事業	高齢福祉課	3.0	2.3	3.7	3.7	「有効性」の指標として、「年間開館日数」とあるが、開館日数は決まっていると思われるので「指標」の設定が不適切である。	この事業については、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供する観点から「年間開館日数」という指標を設定した。会館日数については年間決まっており「指標」の設定が不適切である。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
132	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	4.3	4.3	4.3	3.0	有効性の「指標」として「介護保険料徴収率」を設定したのは、どういう意味があるのか。また、介護予防の取り組みや認定者の自律を促し、重くならない事を進めていく必要があると考えるが、どのような措置を講ずるべきか。	介護保険法に基づき負担義務のある介護保険料は、公費等と合わせて介護保険制度を支えている。制度維持と公平な負担していただくため、徴収率を意識していくことは必要であると考えている。2025年を見据えた「地域包括ケアシステム」と「新しい地域支援事業」の構築により、制度の継続を図っていくことが肝要である。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
132	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	4.3	4.3	4.3	3.0	「今後の方向性」の「事業規模等」が未記入である。記載されていないのはなぜか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に検討していく。
077	園児健診事業	子育て支援課	4.3	4.3	4.3	4.3	—	—
078	保育所運営・管理事業	子育て支援課	4.3	4.3	4.3	4.3	—	—
079	保育所整備事業	子育て支援課	4.3	4.3	4.3	4.3	「今後の方向性」の「取組内容」に記載のある「統廃合を含めた施設整備」という記述と、「事業規模等」の「現状維持」という方向性に整合性があるか否か。	取組内容として、公共施設のあり方基本方針や公立保育所・幼稚園整備ガイドラインに沿って、統廃合を含めた施設整備は検討していくが、施設の老朽化による修繕が必要であるため、整備費として含めている。
082	児童館運営・管理事業	子育て支援課	4.3	3.7	5.0	5.0	「有効性」の指標として、「一般来館者述べ利用者数」の記載があるが、平成25年度評価シートでは、平成24年度目標52,000人、平成25年度目標52,000人となっていたものの、平成26年度評価シートでは、平成24年度目標50,000人、平成25年度目標48,000人となっており、過去に設定した目標を変更するのは不適切である。	今後は、適切な目標設定に努める。
085	家庭児童相談事業	子育て支援課	3.0	3.0	3.0	4.0	—	—
086	子育て支援センター運営事業	子育て支援課	4.0	4.0	4.7	4.7	利用者が偏らないよう、本当に必要な親の為の場にもなるよう、どのように周知をしていくべきか。	親子に人気のあるイベントを増やし、利用者増員に努める。 また、養育に不安のある親については、相談員や保健師から利用を勧めるなど、個別に対応していく。
087	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	4.3	4.7	4.7	4.0	困った時の受皿になってほしい。親が安心して子育て出来るよう、急病時等にも対応できるような事業を進めていく必要がある。	現在は、病後児のみ対応している。 病児については、病後児保育施設を新たに医療機関等に併設するなどの措置を検討する。
088	療育施設運営・管理事業	子育て支援課	4.0	5.0	4.0	3.0	—	—
091	子どものための手当支給事業	子育て支援課	4.3	3.7	3.7	3.7	—	—
092	遺児手当支給事業	子育て支援課	4.3	3.7	4.3	5.0	「今後の方向性」の「取組内容」の記載について、平成25年度評価シートと平成26年度評価シート共に同じであるにも関わらず、「事業規模等」は昨年度の「現状維持」から「改善・改良」に変更されている。「取組内容」の記載からみると、この変更は適切であるが、記載内容が同じなのは問題ないか。	平成24年度から継続して検討している事業であるため、今後の方向性の取組内容が同じではあるが、事業規模等の改善を前向きに検討していく。
093	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	4.3	4.3	4.3	4.3	—	—
095	母子自立支援相談事業	子育て支援課	4.0	4.0	4.0	5.0	—	—
096	母子家庭自立支援給付金支給事業	子育て支援課	3.0	4.0	3.0	3.0	—	—
097	母子家庭等日常生活支援事業	子育て支援課	3.0	3.0	3.0	3.0	—	—
098	母子生活支援施設・助産施設事業	子育て支援課	4.0	4.0	4.0	4.0	—	—
049	外科・歯科在宅当番医制負担金【広域的事業(北名古屋・豊山市)】	健康推進課	4.0	4.0	4.0	4.0	—	—
050	広域二次救急医療体制等負担金【広域的事業(尾張西北部広域救急二次医療圏構成市町)】	健康推進課	4.0	3.0	2.0	3.0	「施策・事業の評価」の「効率性」・「上記の内容」の記載について、内容的に「必要性」の記載となっており、「効率性」に関する記載となっていない。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。 「上記の内容」を「関係市町で運営費を負担することで、365日受け入れの体制ができています。」と改正
051	若年者健康診査事業	健康推進課	5.0	3.0	5.0	4.0	「有効性」の指標として、「検診受診者」の記載があるが、平成24年度は目標303人、実績252人、割合83.1%。平成25年度は目標284人、実績254人、割合89.4%であり、達成状況を平成24年度は「ほぼ達成」、平成25年度は「下回る」と評価するのはおかしい。共に「下回る」と評価するか、平成24年度を「下回る」、平成25年度を「ほぼ達成」と評価するのが妥当である。ただし、実績に合わせて、目標をどんどん下げていくのは不適切であり、目標設定の再考が必要である。	対象者の30歳代の人口が減少しているため、受診率で見ると平成24年度は6.6%、平成25年度は6.9%、平成26年度は6.5%でほぼ横ばいである。 指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
052	骨粗しょう症検診事業	健康推進課	4.0	3.0	3.0	3.0	—	—

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
053	がん検診事業	健康推進課	4.0	4.0	5.0	5.0	「有効性」の指標として、「がん検診受診者」の記載があるが、目標値が各年度で大きく増減しており目標設定の考え方を検討する必要がある。	各種がん検診全ての合計受診者数を予算時の人数を掲載したため、評価しにくい数字となっている。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。特定のがん検診を選び受診率で評価していく。
054	成人歯科保健事業	健康推進課	3.0	3.0	4.0	4.0	—	—
056	保健センター事業 ＜保健センター管理費・報酬等＞	健康推進課	4.0	2.0	3.0	3.0	この事業に対する「施設管理費」及び「報酬」などは、他市町と比較した場合に適正であるか。	次年度より、他市町と比較した場合について評価をしていく。ただし、本市には4つ保健センターがあり、単独施設は、清洲保健センター1施設となっているため比較評価が難しい。(他の3保健センターは複合施設)
057	健康手帳交付事業	健康推進課	4.0	3.0	3.0	3.0	人間ドックを受診し、市民がん検診を受診しない市民については、このような交付事業は周知されておらず、事業の認知度を高めていく必要があると考えるがどうか。	指摘のとおりであるため、人間ドック担当課と連携し交付の工夫をしていく。また、広く市民の方へ広報等で啓発していく。
058	成人健康教育事業	健康推進課	3.0	3.0	3.0	3.0	「市民ニーズ」が増大し、「市関与の妥当性」も「市が行うべきであり」、「有効性」の指標である「教室・講座の延べ参加者数」も、実績が目標を大幅に上回っている事業を、なぜ今後「統合・縮小」していくのか十分に説明する必要があるのか。	市民健康講座のような知識の普及啓発は継続していくが、他課が行っている親子教室や体操教室等類似事業については、重複しないよう連携していく意味で「統合」とした。
059	成人健康相談事業	健康推進課	4.0	4.0	5.0	5.0	—	—
060	栄養改善事業	健康推進課	5.0	5.0	5.0	4.0	—	—
061	精神保健事業	健康推進課	5.0	4.3	3.7	3.0	最近の世相事件等を鑑みても、専門医の普及や地域での見守り、気軽に相談できる場の提供のためにも、全市的に出前講座でも開催していくべきではないか。	出前講座を実施する用意はあるので、当課に依頼があるよう周知の工夫をしていく。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。「統合・縮小」を「改善・改良」に改正
063	結核予防事業	健康推進課	5.0	3.0	3.0	3.0	—	—
064	予防接種事業	健康推進課	4.0	3.0	4.0	4.0	「有効性」の指標として、「MR1期予防接種人数」の記載があるが、平成25年度目標数値が、平成25年度評価シートと平成26年度評価シートで異なっている理由は何か。同じく「有効性」の指標として、「BCG予防接種人数」の記載があるが、平成24年度と平成25年度の目標が、平成25年度評価シートと平成26年度評価シートで異なっている理由は何か。	「MR1期予防接種人数」「BCG予防接種人数」の目標数値とも、年度途中では目標(対象人数)が確定ではない。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
065	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課	5.0	3.5	3.0	3.5	「効率性」の「上記の内容」の記載から見ると、「効率化等のために実施した改善内容」の欄は、「事業費抑制」ではなく、「その他」と評価されるべきである。平成25年度評価シートでは、「その他」と評価されていたがどのような変更があったのか。	指摘のとおり「その他」にチェックするべきところを誤って「事業費抑制」にチェックした。指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
066	高齢者肺炎球菌予防接種事業	健康推進課	3.7	3.0	3.0	3.0	—	—
067	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	健康推進課	4.0	3.0	3.0	4.0	—	—
068	ヒブワクチン接種事業	健康推進課	4.0	3.0	3.0	2.0	「今後の方向性」について、「事業規模等」の欄は、「拡大・拡充」ではなく「統合・廃止」と評価すべきではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
069	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	健康推進課	4.0	3.0	3.0	3.0	「今後の方向性」について、「事業規模等」の欄は、「拡大・拡充」ではなく「統合・廃止」と評価すべきではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
070	狂犬病予防事業	健康推進課	3.0	3.0	3.0	4.0	—	—
089	不妊治療費助成事業	健康推進課	4.3	3.0	3.0	3.0	市民への周知が大切である。どのような周知を行うべきか。	この事業は、ホームページ・広報で周知している他、窓口にチラシを設置している。また、母子手帳発行時のアンケートにより確認を行い、案内している。今後も多くの方に周知できるよう工夫していきたい。
099	妊婦乳児等委託健診事業	健康推進課	5.0	4.0	4.0	5.0	—	—
100	乳児健康診査事業	健康推進課	5.0	4.7	4.0	4.0	とても大切な事業であるとする。未受診者の把握を行い、家庭訪問等を行うことにより、そこから問題の糸口が見つかるか考えるがどうか。	未受診者対策として、電話連絡・手紙での勧奨を行い、その後家庭訪問を実施し状況把握をしている。
101	幼児健康診査事業	健康推進課	5.0	4.7	4.0	4.7	—	—

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
102	母子健康教育事業	健康推進課	4.3	4.7	4.0	4.7	-	-
103	母子健康相談事業	健康推進課	4.3	4.0	4.0	4.7	個別の相談に留まらずグループで話し合う場が有効であると考えている。人に答えを出してもらおうでなく、自分で考えを出せる力を引き出すことが出来るようなグループワークなどを計画し、一緒に考えてゆく姿勢も必要ではないだろうか。	皆に共通する内容であればグループワークも効果的であるが、個別の問題はグループで話すことに抵抗を感じる方もいる。現在は、卒乳相談、パパママ教室、幼児健康診査後の事後教室等の事業で、グループワークを取り入れて行っている。
104	母子訪問指導事業	健康推進課	4.3	3.3	3.3	4.0	-	-
105	母子保健推進事業	健康推進課	3.7	4.0	4.0	4.7	自分から推進員に手を挙げてもらえる事はありがたい事であるため、推進員の方の学習・講習会を行うべきだと考えるがどうか。	指摘のとおり、知識・技術の研鑽や各種制度の普及啓発等を行う研修会を年に数回講師を招き行う他、定例会・分科会を行い情報交換等を行っている。
							「施策・事業の評価」の「必要性」・「理由」欄において、「母子保健法に規定する市町村の母子保健事業……」とあるが、根拠法令に「母子保健法」が入れられていない。根拠法令に「児童福祉法」とあるのは、「母子保健法」の誤りか。	指摘のとおりであるため、次年度シート作成時に改める。「乳児家庭全戸訪問事業」にも関わる母子保健推進員のスキルアップを行っているため、「児童福祉法」も記載している。
106	母子歯科保健事業	健康推進課	4.3	4.0	4.0	4.0	「有効性」の指標として、「3歳児検診におけるう蝕のない者の割合」と記載されているが、平成24年度は「目標90%以上、実績89.2%」であり「達成」と評価されている。これは「ほぼ達成」と評価すべきではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
107	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	4.0	3.8	4.3	3.8	孤独な母親もいるので、こちらから声をかけるのはとてもいい事であると考えている。親を孤立させない為にも目配り、気配り、声掛け、訪問等が細かいところまで届くよう事業を行っていただきたい。その結果、将来安心して市に住み続けられるのではないだろうか。	母子保健推進員が「子育てするなら清須市で」をスローガンに、「乳児家庭全戸訪問事業」や健診や教室等での協力の中で、声掛けや見守り等を行い、安心して子育てができる活動を行っている。
							根拠法令に「児童福祉法」とあるのは、「母子保健法」の誤りか。	児童福祉法第6条の2第4項の「乳児家庭全戸訪問事業」に基づき実施している。
001	貯留池ポンプ管理事業(河川管理費)	土木課	5.0	3.7	3.7	3.7	-	-
002	新川流域総合治水対策事業【広域的事業(国・県・流域市町)】	土木課	5.0	3.0	3.0	4.0	「施策・事業の評価」の中の「効率性」、「上記の内容」の記載を見ると、「効率化のために実施した改善内容」欄は、「事業費抑制」ではなく、平成25年度評価シートで評価されているように、「時間短縮・作業軽減等」ではないか。	この事業については、同時発注することにより経費が削減されたため、「事業費抑制」としたが、今後の取組内容等を鑑み、次年度のシート作成時に「時間短縮・作業軽減等」に改める。
021	街路灯管理事業	土木課	4.5	3.0	3.5	3.5	まだまだ暗い地域があるが、どのような整備計画をしているのか。	市内の街路灯は、合併前に設置したものが多く、旧町ごとの考え方(設置方針)の相違により地域の不均衡が生じていると考える。今後は、統一的な見解をもって整備する必要があることから、整備に関する指針等の策定を含め調査研究したいと考える。
							合併して落ち着く中、今後さらに必要性が重視されてくると考えている。	設置については、電気代等のランニングコストを含め慎重に対応する必要があると考える。
022	街路灯整備事業	土木課	4.5	2.5	3.0	3.0	市民ニーズが高いわりに、満足度が得られていないのはなぜか。	本市の街路灯の設置本数は、近隣市町(10市)と比較すると上位(3位以内)であり、現状は周辺市町より整備されていると考える。しかしながら、現状では満足度が得られていないので、今後調査研究をする必要があると考える。
							一時的要望も多くなると思われるが、日常生活に欠かせない安心、安全な環境の街づくりを行うため、しばらく力を注いでいくべきと考える。	地域の不均衡の解消・電気代の抑制を含め慎重に対応する必要があると考える。
							「有効性」の指標として「街路灯の整備灯数」の記載があるが、平成24年度は「目標106基、実績78基」であり、「達成状況」は「ほぼ達成」となっている。平成25年度評価シートでは「下回る」と評価されていたため、平成26年度評価シートにおいても「下回る」と評価すべきではないか。	平成24年度については、市民の要望にすべて対応できたため「達成」としたものの、指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に「下回る」に改める。
153	五条川ふるさとの川整備事業【広域的事業(国・県)】	土木課	4.0	3.0	3.0	2.0	「今後の方向性」の「取組内容」欄について、平成25年度評価シートでは「当初計画されていた大規模整備の計画は見直す必要がある」と記載されていたが、平成26年度評価シートでは、計画見直しの方向性が記載されていない。この理由は何か。	今年度は草刈事業に特化した記載になったため、次年度は指摘のとおり計画見直しの内容を踏まえた内容に改める。
160	河川歩道整備・管理事業	土木課	4.0	3.0	5.0	4.0	「有効性」の指標として「散策路整備工事」が記載されているが、平成24年度の目標及び実績が4.2%、平成26年度の目標及び見込が58.2%となっている。この%が何を意味するのか不明。	全体事業に対する年度ごとの進捗率である。
164	農地・水・環境保全向上対策活動支援事業	土木課	5.0	4.0	4.0	3.0	「事業概要」の記載にある「活動同組織」は「活動組織」の誤りか。	指摘のとおりであるため、今年度評価シートの「活動同組織」を「活動組織」に修正した。
165	土地改良事業	土木課	5.0	4.0	5.0	3.0	-	-
166	用排水施設維持管理事業	土木課	5.0	4.3	5.0	3.7	-	-

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
167	用排水施設整備事業	土木課	5.0	3.0	4.0	3.0	「今後の方向性」の「取組内容」欄に記載のある、「他の用排水路の流路調整を・・・計画的に電動化を行っていく。」との記載があるが、平成26年度評価シートでは、樋門の電動化にふれた部分は他になく、用排水路が何を意味しているのか不明である。	指摘のとおりであるため、次年度シート作成時に樋門の電動化についての記載をする。
168	農業施設緊急防災事業負担金【広域的事業(県・稲沢市)】	土木課	4.0	2.0	3.0	3.0	「有効性」の指標として「緊急農地防災事業古川地区の事業進捗率」と「地盤沈下対策事業福田川地区の事業進捗率」が記載されているが、平成24年度及び平成25年度の目標値、実績値が、平成25年度評価シートと平成26年度評価シートで異なっている。この理由は何か。	目標値及び実績値については、総事業費に対する各年度の施工済み事業費を進捗率として算出している。しかし、総事業費を残事業量及び物価変動等により毎年見直しをしているため、当該年度の総事業費から算出した進捗率が前年度と異なる場合があるため。
181	流域下水道関連道路改良事業【広域的事業(国・県)】	土木課	5.0	4.0	3.0	3.0	-	-
182	流域下水道関連道路排水整備・舗装修繕事業【広域的事業(国・県)】	土木課	-	-	-	-	-	-
183	用地測量調査等委託事業	土木課	-	-	-	-	-	-
184	道路草刈・清掃事業	土木課	5.0	3.7	4.3	3.0	-	-
185	道路維持補修事業	土木課	5.0	3.7	5.0	4.3	実績に、直営施工による部分的補修件数などを表示してもよいのでは。	指摘のとおりであるため、次年度シート作成時の参考とする。
186	道路改良事業	土木課	4.5	3.5	4.0	3.5	適正に評価されている。	引き続き、歩行者安全確保、排水不良解消等のため道路改良事業に努めていく。
							「有効性」の指標として「歩道の設置(焼田愛宕線)」と「歩道の設置(下之郷六角堂線)」が記載されているが、「目標・実績」の%が、何の%であるのか不明である。	全体事業に対する年度ごとの進捗率で算出している。
187	道路側清新設事業(用水暗渠化事業)	土木課	-	-	-	-	-	-
188	JR枇杷島駅東西自由通路維持管理事業	土木課	4.0	4.0	5.0	4.0	-	-
189	橋梁改築事業	土木課	4.0	4.0	5.0	3.0	「今後の方向性」の「事業規模等」について、「現状維持」と評価されているが、事業規模が年々大幅に増加している中で、「拡大・拡充」と評価されなかったのは、平成26年度予算規模程度を維持するということを意味しているのか。	本年度は新川小橋の大規模修繕の予算措置をしている。翌年度以降は予算が減額されることが予想される。しかしながら、事業としては今後も他の橋梁の維持修繕を随時実施していくため「現状維持」とした。
003	雨水浸透ます・貯留槽設置補助事業	都市計画課	3.7	4.3	5.0	4.3	「施策・事業の評価」の「必要性」において、休業止の影響が「小さい」と評価されているが、この評価と他の部分での記載内容と整合性はあるのか。	川に囲まれている本市において、雨水対策は喫緊の課題であり、官民一体で取り組む必要がある。当該事業は市民・企業が取り組む雨水対策の支援策として有益であり、市民に対して治水のPRにつながると思われるが、本市では当該事業以外にも雨水対策を講じている。従って、当該事業を休・廃止しても市民サービスの低下や、市民生活に大きな影響を与えるものではないと考え「小さい」と判断した。
017	庄内川水防センター管理事業	都市計画課	5.0	4.0	4.0	4.0	-	-
084	ちびっこ広場管理事業	都市計画課	4.3	3.3	3.8	4.3	施設内の点検については非常に大切なことであるが、時間帯ごとの利用者状況なども確認してほしい。例えば夜間の利用状況や、公園付近の街灯の向きなどである。不審者が身を潜められるような「暗がり」の有無についても確認するといいたくないのか。その点に付随するが、樹木の成長に伴う「暗がり」の増加も注意していただきたい。	基本的には、幼児・児童が対象となるため、夜間の利用はないものと考えている。また、公園に比べちびっこ広場・児童遊園は規模が小さく、全体的に見通しが良いものと考えている。しかしながら、樹木の成長に伴い、施設の見通しが悪くなることは考えられるため、今後も必要により伐採などを行っていく。
							社会的に少子高齢化が進む中、この施設の存在は大変重要視されていくものと思われる。類似なものを除いた適正配置、充実化が図られることを望む。	ちびっこ広場・児童遊園は児童の健全育成に際して大切な施設である。少子化などの社会情勢に伴い、利用度の低い施設は存在する。また、ちびっこ広場・児童遊園は、都市公園の補完として整備してきた経緯もあり、今後については、新たな公園整備も控えていることから、利用度が低いなど必要が少ないと認められるちびっこ広場・児童遊園については統廃合を進めていく。
157	都市公園管理事業	都市計画課	4.0	4.0	4.0	4.0	施設内の点検については非常に大切なことであるが、時間帯ごとの利用者状況なども確認してほしい。例えば夜間の利用状況や、公園付近の街灯の向きなどである。不審者が身を潜められるような「暗がり」の有無についても確認するといいたくないのか。その点に付随するが、樹木の成長に伴う「暗がり」の増加も注意していただきたい。	公園内の街灯については、一応の対策はできており、現在は、既存街灯のLED化を進めている。新設の街灯は、地元からの要望に基づき、その必要性を検証して対応していく。ただし、河川敷内の緑地については、河川法の規定により街灯そのものの設置が困難である。樹木の成長に伴い、施設の見通しが悪くなる場合必要により伐採などを行い、見通しが良くなるよう対応していく。
158	都市公園整備事業	都市計画課	5.0	2.0	4.0	4.0	「有効性」の指標として「一人あたりの公園面積」が記載されているが、平成25年度実績数値は3.86㎡/人、平成26年度目標数値は3.86㎡/人、見込数値は3.86㎡/人ではないのか。	指摘のとおりであるため、次年度シートの作成時に参考とする。平成27年度は、春日地区土地区画整理事業に伴う公園整備が予定されているため目標、見込み面積が変更予定である。
161	かわまちづくり事業	都市計画課	3.7	3.0	3.7	4.3	かわまち通信が発行されているようだが、あまり目にしたことがない。どこでどのように発行されているのか。	市ホームページに掲載し、公開している。
							「有効性」の指標として「かわまち通信の年度発行回数」が記載されているが、平成25年度目標及び実績数値は6回であるものの、平成25年度決算見込は、事業費が0円である。この理由は何か。	外部に発注せず、職員が作成しているため。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

〔別表〕

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
178	都市計画・景観整備調査事業	都市計画課	4.0	4.0	3.0	4.0	—	—
179	街路樹・植樹帯維持管理事業	都市計画課	4.0	4.0	5.0	4.0	—	—
180	街路整備事業【広域的事業(国・県)】	都市計画課	4.0	4.0	4.0	3.0	「必要性」の中の「理由」の記述で、「街路を整備が求められている」は、「街路の整備が求められている」ではないか。或いは、「街路を整備することが求められている」と訂正すべきである。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時には「街路を整備が求められている」を「街路の整備が求められている」に改める。
191	鉄道駅バリアフリー化事業【広域的事業(鉄道事業者)】	都市計画課	3.0	4.0	5.0	4.0	バリアフリー新法及び清須市の補助金交付要綱によって、市の補助金交付が義務付けられている中で、市がこの事業に関与すべきではなく「民間が行うべき」との評価は理解できない。	バリアフリー新法における適合義務者は公共交通事業者であるため、「民間が行うべき」としている。しかし、バリアフリー新法における整備をすることで、高齢者、障害者等が安全かつ身体的負担の少ない方法で市内に存する鉄道の利用を享受できるようになるため、補助交付要綱を定め整備が進むように促している。
192	名古屋鉄道高架化事業【広域的事業(国・県・鉄道事業者)】	都市計画課	3.0	4.0	5.0	5.0	「市関与の妥当性」の中の「県が行うべき」との評価は、「事業概要」、「有効性」、「今後の方向性」の記述と整合性がないように思われる。	この事業における市の役割は仮線用地の取得及び側道整備であり、本体工事である鉄道橋の改築、高架化事業は県が行うものであるため、「県が行うべき」と記載した。
006	河川改修促進事業(特定構造物改築事業等)【広域的事業(国・県)】	地域開発課	3.0	4.0	4.0	4.0	「事業概要」について、平成25年度評価シートと平成26年度評価シートの記述が違うが、それぞれの年度に実施したことのみにより、「市関与の妥当性」が「国が行うべき」となり「県が行うべき」となりするのは不適切である。	平成24年度は河川改修事業の全体(河川、道路、鉄道(新幹線、在来線))について記載しており、事業主体である河川管理者の国について記載した。その後、道路(県道)改修が先行して実施する調整がなされたため、道路管理者である県の関与が大きいことより変更したものである。
172	JR清洲駅前周辺整備事業	地域開発課	5.0	3.5	3.0	3.5	清須市には、清洲城や五条川の桜があるのに、JR清洲駅周辺が非常に閑散としている。また、駅から清洲城方面への道案内などが見られないが、設置する方向性はあるのか。	土地区画整理事業は、道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業である。このため、区画整理事業で案内表示などを設置する予定はない。
							駅前周辺の開発が行政と共に区画、整理事業を立ち上げるよう、地域で活動しているので、さらなる協調を必要とする。今後も協力を惜しまないよう望む。	駅周辺の開発事業であり、行政としても駅前にふさわしい都市空間の創造を期待しているため、市としても惜しみない協力をしながら事業推進を図りたい。
							「効率性」について、「事業費抑制」という評価と「上記の内容」の記述に整合性がない。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に、整合した内容を記載する。
173	名鉄新清洲駅北周辺整備事業	新清洲駅周辺まちづくり課	3.0	3.0	3.0	3.7	清須市には、清洲城や五条川の桜があるのに、名鉄新清洲駅周辺が非常に閑散としている。また、駅から清洲城方面への道案内などが見られないが、設置する方向性はあるのか。	土地区画整理事業は、道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業である。このため、区画整理事業で案内表示などを設置する予定はない。
							「施策・事業目的」の記載内容及び「施策・事業の評価」の中の「必要性 理由欄」の記載内容と、「必要性が低い」との評価には、整合性がない。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
174	名鉄須ヶ口駅周辺整備事業	地域開発課	5.0	3.0	3.0	3.0	—	—
175	名鉄丸ノ内駅周辺整備事業	地域開発課	3.0	3.0	3.0	3.0	「施策・事業の評価」の中の「必要性」が高いという評価と、「休・廃止の影響」が「小さい」との評価及び「今後の方向性」の「取組内容」の記載との整合性がない。	名鉄丸ノ内駅周辺の整備であり、現在のところ整備が進んでいないが、地権者による道路整備などで部分的に宅地開発が進んでいる場所がある。このため、依然必要性が高いものの、一部開発が進んでいるため休・廃止の影響が小さいと判断した。次年度以降のシート作成時において、十分に検討したい。
176	清須市清須春日学校橋西土地区画整理事業	地域開発課	4.0	3.0	3.0	3.0	「施策・事業概要」に記載のある「交付した」という言葉は、平成26年度予算にも補助金が計上されているため、「交付する」に修正すべきである。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
177	清須市清須春日新橋西土地区画整理事業	地域開発課	4.0	4.0	3.0	3.0	「施策・事業概要」に記載のある「交付した」という言葉は、平成26年度予算にも補助金が計上されているため、「交付する」に修正すべきである。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。
004	都市下水道等維持管理事業	上下水道課	4.0	3.0	4.0	3.0	この事業の評価シートを正しく理解するためには、備考欄に平成25年度評価シートに記載されていた注記「公共下水道の使用開始に併せて～本事業費は減額となった」を再掲することが求められる。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に、備考欄に「※公共下水道の供用開始(H25.3.31)に併せてH25度から、4ホヅ場、1調整池を下水道特別会計へ移管。そのため、H25度 都市下水道管理費等 では、8ホヅ場、1調整池となったため、事業費は減額となった。」と記載する。
005	公共下水道(雨水)整備事業	上下水道課	—	—	—	—	—	—
034	清須市水道事業(清須市給水区域)	上下水道課	4.0	3.0	5.0	3.0	「有効性」の指標として「配水管の耐震化率」が記載されているが、平成24年度と平成25年度の数値が、平成25年度評価シートと平成26年度評価シートで異なっている。また、「今後の方向性」の「取組内容」の記述にある「名古屋市の給水形態への一本化に努める」部分からみると、「事業規模等」としては、「統合・縮小」かもしれないが、名古屋市の考え方もあり、微妙な問題だと思う。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に改める。 名古屋市の統合までは、「縮小」することは出来ないため、「現状維持」が適切であると考えられる。
035	名古屋市上下水道局水源施設負担金(名古屋市上下水道局給水区域)【広域的事業(名古屋市)】	上下水道課	4.0	4.0	3.0	3.0	—	—
036	下水道事業特別会計繰出金(流域下水道、公共下水道・汚水)【広域的事業(県・北名古屋市)】	上下水道課	5.0	4.0	4.0	4.0	清須市だけの事業ではないため、愛知県や北名古屋市と連携し計画的に効率よく事業を実施していただきたい。	指摘のとおりであるため、今後も愛知県や北名古屋市と連携し、計画的に効率よく事業を実施する。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
037	下水道事業特別会計繰出金(公共下水道・雨水)	上下水道課	5.0	2.0	4.0	4.0	「有効性」の指標として「雨水管渠整備」が記載されているが、平成25年度目標570mに対し実績は388mであるため、これを「達成」と評価するのはおかしい。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時に「達成」から「下回る」に改める。
080	幼稚園運営・管理事業	学校教育課	3.7	3.7	5.0	5.0	「施策・事業の評価」の中の「必要性」、「理由」欄について、幼稚園の運営を市が行うべき理由を明記するべきである。また、「有効性」の指標として「園児1人当たりの管理費」が記載されているが、平成25年度に急増した理由を、備考欄に付記することが望ましい。	公立幼稚園の必要性については、保護者の保育ニーズが多様化する中、市内には私立幼稚園が1園もないため補完の意味で清須市においては必要であると考え。また、核家族化が進む中、地域の中で子どもを育てるための中核としての役割を果たすものと考えている。管理費の増加については、園庭遊具などの修繕に費用がかかったため、前年度よりも増加しているものである。
081	私立幼稚園等就園奨励補助事業	学校教育課	4.0	4.0	4.0	5.0	「有効性」の指標としては、「目標」及び「実績」を共に明記できるものにするべきである。	本事業については、申請世帯の所得状況に応じて適切に審査の上、補助を実施しているところであり、ご指摘のような「目標」を定めた上で「実績」を管理することになじまない性質を持っている。所管課として、引き続き適正な運用に努めていく。
083	放課後子ども教室運営事業	学校教育課	5.0	4.6	4.8	4.8	利用者からは「第2の家族・家庭」と呼ばれるような生活をしていると聞いている。いろいろな年齢の子供たちが、コミュニケーションを図られる場になるといいと思う。	教室での様々な活動を通して、違う学年とのコミュニケーションが育まれている。
							「指標・目標等①」について、記載のある利用登録者数と比べて、利用実績数はどれくらいなのか。	利用実績人数は、例年約200人である。
							教室、空き部屋等はあるのか。	空き教室はないのが現状である。
193	特色ある学校づくり事業	学校教育課	4.3	3.0	3.0	3.0	職場体験は、生徒の個性・能力を伸ばすためにも、積極的に取組んでもらいたい。今後の方向性はどうか。	受け入れ事業所数の維持・拡充に努めていく。
							小中学生にさまざまな体験をさせることは非常に大切であると考え。万が一の事態に備えた、子ども達の保険加入などはどうなっているのか。	万が一の事態に備え、傷害保険に加入している。
							「今後の方向性」の中の「取組内容」の記載内容が不明確である。	各学校の特色を生かして活動しているため、取組内容が分かりにくい表現になっている。
194	外国人英語講師招致事業	学校教育課	5.0	4.0	5.0	5.0	「有効性」の指標としては、「生徒の興味・関心の度合い」や「能力の達成度」を数値目標として設定すべきである。	指摘のあった事項は、本事業の実施にとって大切な部分と認識している。どこまで把握が可能であるか、さらに把握するための方法について検討を行うこととする。
195	小学校教育振興助成事業	学校教育課	4.3	4.3	3.3	3.3	「本の読み聞かせ」も効果があると聞いているが、今後は、「本の楽しみ方」などのワークを取り入れたらどうか。	今後の方向性として、参考にする。
							「施策・事業目的」の記載内容が不明確である。また、「有効性」の指標として「部活動登録者の割合」が記載してあるが、目標数値がないのはなぜか。	施策・事業目的は授業などで使う各種教材や学校図書整備などによる、効果的な授業や学校活動の支援である。また、部活動に入室するかしないかについては、放課後の過ごし方について、部活動のみを奨励できるわけではないことから、目標数値を設定することは難しいと考える。
196	中学校教育振興助成事業	学校教育課	4.3	4.3	3.3	3.3	思春期の子供の心を育てることに力をいれてほしい。奉仕学習、体験学習とか、自分は人の役に立っているという実感がつくような取り組みを検討してほしい。	職場体験で、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通じて、次世代を担うことができるようにしている。
							「施策・事業目的」の記載内容が不明確である。また、「有効性」の指標として「部活動登録者の割合」が記載してあるが、目標数値がないのはなぜか。	施策・事業目的は授業などで使う各種教材や学校図書整備などによる、効果的な授業や学校活動の支援である。また、部活動に入室するかしないかについては、放課後の過ごし方について、部活動のみを奨励できるわけではないことから、目標数値を設定することは難しいと考える。
197	適応指導教室事業	学校教育課	4.0	4.0	3.0	4.0	「有効性」の指標として、「不登校児童・生徒数に占める適応指導教室通所者数の割合」を設定してはどうか。	不登校、引きこもりの原因が個々の児童・生徒によりその原因が異なるため、一概に適応指導教室に通所すべき事例とは言えない場合もある。ただし、本教室の役割である学校復帰を目指している児童生徒のための心の居場所づくりについて、その重要性を検証するために、通所者数を指標とすることは有効であると考えられるので、次年度のシート作成時の参考とする。
198	スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	4.0	3.3	3.0	3.3	専門的なサポートは大事であるが、社会の中の一員として通用できるようにしてもらいたい。与えられるばかりが学習でなく、自分の力で育っていくことも大切なのではないか。	臨床心理士の専門的視点により把握することが可能となる心の問題を学校や教育委員会で共有し、児童・生徒個々に合った指導方法を検討し、自分の力で学校生活上の問題に向き合える力を身に付けられるように指導していく。
199	小学校管理事業	学校教育課	4.0	4.0	5.0	4.0	-	-
200	小学校整備事業	学校教育課	3.0	4.0	5.0	4.0	学校施設の体育館における点検等については、子ども達の命にかかわることなので、最優先で考えてもらいたい。	点検結果に基づき、耐震改修工事を平成26・27年度の2年間で完了予定である。
							「施策・事業概要」の記載が、トイレ改修など各年度の具体的事業の記載となっているため、「必要性は高い」と評価される一方、「休・廃止の影響」は「小さい」とされている。「施策・事業概要」の記載は、例えば「児童が安全で快適な学校生活を送れるよう、学校施設の長寿命化に向け、学校施設設備の改修工事を行う」といった、包括的な記載であれば「休・廃止の影響」は「大きい」という評価になるはず。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
201	中学校管理事業	学校教育課	4.0	4.0	5.0	4.0	-	-

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
202	中学校整備事業	学校教育課	3.0	3.0	5.0	4.0	「施策・事業目的」の記載に、「清洲中学校のグランド整備工事」といった具体的事業の記載は不必要だと思う。「施策・事業概要」については、「小学校整備事業」と同一のことが指摘できる。また、「有効性」の指標②の記載がない。(小学校整備事業)と同一タイトルとわかるが・・・)	点検結果に基づき、耐震改修工事を平成26・27年度の2年間で完了予定である。「有効性」の指標②は、指摘のとおりであるため、今年度評価シートにおいて「屋内運動場非構造部材点検調査業務(校数)」と修正する。
206	小学校要・準要保護児童援助事業	学校教育課	4.3	4.3	5.0	5.0	—	—
207	中学校要・準要保護生徒援助事業	学校教育課	4.3	4.3	5.0	5.0	—	—
208	私立高等学校授業料補助事業	学校教育課	4.3	4.3	4.3	4.3	—	—
209	愛知朝鮮学園教育補助事業	学校教育課	4.3	4.3	4.3	4.3	—	—
210	小学校特別支援学級就学奨励費補助事業	学校教育課	5.0	4.0	5.0	3.0	「今後の方向性」の「事業規模等」について、平成25年度評価シートでは「拡大・拡充」とされていたが、平成26年度版では未記入である。	指摘のとおりであるため、今年度評価シートにおいて、平成25年度に支給対象者が拡大されたことから、今後の方向性を「拡大・拡充」に修正する。
211	中学校特別支援学級就学奨励費補助事業	学校教育課	5.0	4.0	5.0	4.0	—	—
212	小学校入学祝品事業	学校教育課	4.6	3.8	3.8	3.8	本当に本人がほしがっている品物かどうか、アンケート等を実施した上で検討してみようか。	この事業の目的に合う祝品で、入学後の学校生活に必要で活用する品として贈呈している。今後も新入学児童の皆さんにとって必要とされる品を検討し贈呈していく。
							入学祝品については、入学者にとって真に必要とされているか否かを検討して贈呈してはどうか。	新入学児童にとって、この事業の目的に沿って入学後の学校生活に必要で活用する品を贈呈している。今後も必要とされる祝品について意見を取り入れながら検討していく。
							「有効性」の中の「目標に対する進捗状況・課題等」の記載において、平成25年度評価シートでは、いくつかの検討課題が記載されていたが、平成26年度評価シートにおいても検討課題とされていることから、どのような検討がなされたのか記載してほしい。	この事業については、平成26年度シートの「今後の方向性」に、検討した結果の傘、ランドセルの変更及び事業継続について記載した。
							「有効性」の指標として「新入学児童数」とあるが、人数を目標とするのは不適切である。	この事業の指標は、新入学児童数を設定していたが、次年度のシート作成時に入学祝品利用率に変更することを検討する。
213	小学校卒業記念品事業	学校教育課	4.5	3.5	4.5	4.0	本当に本人がほしがっている品物かどうか、アンケート等を実施した上で検討してみようか。	この事業の目的に合う記念品で、卒業後の中学校生活に必要で活用する品として贈呈しており、今後も必要とされる品を検討しながら贈呈していく。
							「有効性」の指標として「小学校卒業生人数」とあるが、人数を目標とするのは不適切である。	この事業の指標は、小学校卒業生数を設定していたが、次年度のシート作成時に指標を卒業記念品支給率に変更することを検討する。
214	中学校入学祝品事業	学校教育課	4.5	3.5	4.0	4.0	本当に本人がほしがっている品物かどうか、アンケート等を実施した上で検討してみようか。	この事業の目的に合う祝品で、入学後の学校生活に必要で活用する品として贈呈しており、今後も入学者に必要とされる品を検討し贈呈していく。
							「有効性」の指標として「中学校新入学生徒数」とあるが、人数を目標とするのは不適切である。	この事業の指標は、中学校新入学生徒数を設定していたが、次年度のシート作成時に指標を入学祝品利用率に変更することを検討する。
215	中学校卒業記念品事業	学校教育課	4.5	3.5	4.0	3.5	本当に本人がほしがっている品物かどうか、アンケート等を実施した上で検討してみようか。	この事業の目的に合う記念品で、卒業後の生活に必要で活用できる品として贈呈しており、今後も卒業生に必要とされる品を検討しながら贈呈していく。
							「今後の方向性」の「事業規模等」が未記入である。	指摘のとおりであるため、今年度評価シートの方向性については、記念品(印鑑)が有効に活用されていることから、「現状維持」とする。
							「有効性」の指標として「中学校卒業生人数」とあるが、人数を目標とするのは不適切である。	この事業の指標は、中学校卒業生数を設定していたが、次年度のシート作成時より指標を卒業記念品支給率に変更することを検討する。
203	学校給食センター運営・管理事業	学校給食センター	5.0	4.5	4.5	5.0	アレルギー等の対応も個々により違うため大変だと思うが、一人ずつ大切に身につけてもらえていると感じることができる。学校給食での食育はどの家庭においても期待されているものなのでそれに合わせてほしい。食事バランスのとれた工夫されたものが多く、子供たちも楽しみにしている。	引き続き、安全・安心な給食の提供と、食育の推進に努めていく。
204	学校給食センター改修事業	学校給食センター	3.0	5.0	5.0	3.0	本事業は、既存の給食センターの改修事業であると考え、「必要性」が高いという評価はおかしい。「必要性」がないから事業費が0となっていると考え。「今後の方向性」も、既存の給食センターの改修であれば、廃止のはず。	指摘のとおりであるため、次年度のシートにおいて「必要性」欄及び「今後の方向性」欄を修正する。

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
205	学校給食センター整備事業	学校給食センター	5.0	4.0	4.5	5.0	施設整備の陳腐化・老朽化、それに調理・衛生面の規制基準などは常に進み、改善していくので、その対応だけでも大事ですので各ラインのルール点検・管理に油断がおきないように心掛けていただきたい。	学校給食における衛生管理基準についても、絶えず見直しが行われているため、その都度適切に対応するよう努めていく。
							「有効性」の指標がわかりにくい。	指摘のとおりであるため、次年度の「指標」については、分かりやすい「指標」が設定できるよう、検討する。
076	西枇杷島勤労福祉会館(にしびさわやかプラザ)管理事業	生涯学習課	5.0	3.7	4.3	5.0	貸館の利用率を備考欄へ記入すべき。	次年度のシートでは、室別に貸館の利用率を記入する。
							「施策・事業の評価」の「効率性」の記載について、平成25年度評価シートでは「適性な貸出予約方法を維持するため、抽選方法などを検討した」と記載されたが、平成26年度評価シートには、抽選方法の変更があったかどうか記載されておらず、「適性な貸出予約方法の維持」だけの記載では、取組内容の説明が不十分である。	平成25年9月より貸出予約の抽選方法の一部を変更し、利用者の公平性や広く市民の方への利用が出来るよう実施している。
138	青少年教育推進事業	生涯学習課	4.3	3.7	3.7	3.7	—	—
139	家庭教育推進事業	生涯学習課	4.3	3.7	4.3	4.3	「有効性」の指標として「講演会参加者」の記載があるが、平成25年度は300人の目標に対して、実績が150人と大きく下回った。この理由を備考欄に記載することが望まれる。	学校行事などがあり、参加者が少なくなったものと推測する。
140	成人式開催事業	生涯学習課	4.3	4.3	4.3	4.3	成人への記念品はお金をかけない物にし、参加者が思い出に残る式典にしてはどうか。	記念品は新成人自身で組織した実行委員会で決定できるようにしており、参加者本位の選定ができるようにしている。また、例年記念品として配布している特産品の「土田かぼちゃカレー」については、実績に応じて精算しており、事業費の抑制に努めているところであり、今後とも現行の方法を基本として、よりよい式典となるように努めていく。
							平成25年度から、成人式開催日を「成人の日」から「土曜日」に変更し、これにより参加者数が増加すると予想されていたのに対し、実際には目標を大きく下回ることとなったが、この理由を記載することが望ましい。	清須市外の中学校を卒業された方々の住民登録者と市内の中学校を卒業後、市外に転出された方々の差が多かったか、若しくは、学校や仕事関係の都合により欠席されたものと推測する。
141	平和学習研修事業	生涯学習課	5.0	4.3	5.0	5.0	「有効性」の指標として「平和推進派遣研修事業応募者数」の記載があるが、目標値について、平成25年度評価シートでは「応募資格者数」としていたものを、平成26年度評価シートでは「従来の実績に応じた人数」となっている。この旨を備考欄に記載するのが望ましい。	目標数値を資格者全員の数値を記載した場合、現実的な数値ではないため、過去の実績などに考慮し数値を決めた。
146	公民館運営・管理事業	生涯学習課	5.0	4.0	5.0	5.0	—	—
150	男女共同参画社会教育推進事業	生涯学習課	4.5	3.3	4.0	4.3	もっともっと基本の考え方が市民に根付いてくれる方法を考えてほしい。	広報清須などを活用し、意識の高揚を図り、推進していきたい。
216	生涯学習推進事業	生涯学習課	5.0	4.3	3.7	4.3	実施内容の検討、講座数の増加予定から、拡大・拡充もしくは改善・改良とすべきでは。	各種団体が施設の使用している状況や講座内容、講師との日程調整の中で開催しており、今後も受講状況や受講者からのアンケートなどを参考にして開催していく。
217	視聴覚ライブラリー推進事業	生涯学習課	4.0	3.0	3.0	3.0	—	—
218	図書館整備事業	生涯学習課	5.0	5.0	5.0	5.0	—	—
219	図書館運営・管理事業(指定管理)	生涯学習課	5.0	4.0	4.0	4.0	—	—
225	文化活動振興事業	生涯学習課	5.0	4.0	5.0	5.0	—	—
226	文化協会運営費等補助事業	生涯学習課	5.0	3.0	5.0	4.0	—	—
227	美術館運営・管理事業(指定管理)	生涯学習課	—	—	—	—	—	—
228	歴史資料展示室管理事業	生涯学習課	5.0	3.0	3.0	4.3	—	—
229	西枇杷島問屋記念館管理事業	生涯学習課	3.0	3.0	4.0	4.0	—	—

平成26年度(外部からの意見聴取)結果シート(対象:平成25年度実施)

[別表]

施策・事業番号	施策・事業名	担当課	必要性	有効性	効率性	今後の方向性	内部評価に関する意見等	所管課の回答
230	指定文化財修理等補助事業	生涯学習課	4.3	4.3	3.7	5.0	「施策・事業の評価」の「効率性」、「上記の内容」の記載について「条例、要綱に基づき適切な補助を実施した」との記載は、効率化のために実施した改善内容を説明したものとはなっていない。	西枇杷島町山車保存会で協議をいただき、各町の修理等事業計画表を提出してもらっている。この時、市として適切な補助を行うのに必要と認めた場合には、再度、協議をし直した上で申請をしていただいている。
231	文化財保護啓発事業	生涯学習課	4.0	3.0	4.0	4.0	—	—
242	国際交流事業	生涯学習課	3.0	2.3	3.0	2.3	ヘレス市との友好交流事業の主要な柱は「子ども絵画交換事業」であるが、平成25年度には清須市が絵画をヘレス市に送ったにも関わらず、ヘレス市からは清須市へ絵画を送ってこなかった。このように事態の中で「子ども絵画交換事業」について、今後どのようにしていくか方向性が記載されていないのはおかしい。	平成26年度は実施する。また、今後の予定についてもヘレス市と連絡を密に行っていく。
243	中学生海外派遣研修事業	生涯学習課	5.0	4.0	4.5	4.5	語学研修を兼ねている意味もあるため、せっかく培った語学を生かす場を創り、将来に生かしながら、清須市の宝に育てよう、研修後の生活を考える必要がある。	参加者以外の興味のある生徒に対しても、清須市や国際交流協会などの事業に参加していただくように働きかけていく。
							広い視野や国際感覚を備えた人材育成を行っていく、この主旨の事業の推進を望む。反面「おもてなし」事業を取り入れるのも面白いのではないか。	各自が広い視野や国際感覚を備えた人材になるように、行政も応援できる事業を推進していく。
							「有効性」の指標として「海外派遣応募者数」の記載があるが、目標値について、平成25年度評価シートでは「応募資格者数」としていたものを、平成26年度評価シートでは「従来の実績に応じた人数」となっている。この旨を備考欄に記載するのが望ましい。	目標数値を資格者全員の数値を記載した場合、現実的な数値ではないため、過去の実績などに考慮し数値を決めた。
142	子ども会活動費補助事業	スポーツ課	5.0	4.3	3.7	4.3	清州、春日地区組織のみ子供会活動費を支給しているが、新川、西枇杷島地区との公平性はあるのか。	清洲地区及び春日地区においては、地区子ども会連絡協議会が存在し、その活動に対して運営費を支給しているが、新川地区及び西枇杷島地区においては、地区子ども会連絡協議会が設立されておらず地区としての活動がないため支給をしていない。現在、新川地区及び西枇杷島地区には地区子ども会連絡協議会の設立を働きかけており、設立された場合には同様に運営にかかる補助金を支給する予定である。
232	子ども会体育大会等振興事業	スポーツ課	4.0	4.0	5.0	5.0	—	—
233	スポーツ関係団体運営費等補助事業	スポーツ課	5.0	4.0	5.0	5.0	—	—
234	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	スポーツ課	5.0	4.0	4.0	5.0	—	—
235	新川体育館運営・管理事業	スポーツ課	5.0	5.0	3.0	1.0	「今後の方向性」の「事業規模等」について、「改善・改良」となっているが、「廃止・休止」でないとおかしいのではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
236	新川地域文化広場(カルチバ新川)管理事業(指定管理)	スポーツ課	5.0	4.0	5.0	4.0	「有効性」の指標として「延べ利用者数」の記載があるが、平成24年度実績が、平成25年度評価シートでは89,968人であり、平成26年度評価シートでは75,148人と大きく異なっているが、この理由は何か。	平成25年度評価シートの集計に誤りがあったため、平成26年度評価シートで修正をした。
237	西枇杷島野球場管理事業	スポーツ課	3.0	4.0	5.0	3.0	備考欄に「電気保安業務委託の実施」があるが、施策事業番号239と重複しているのか。	施策事業番号239は西枇杷島野球場と春日グラウンドを含めた「電気保安業務委託の実施」となり、当該事業分と重複している。
							「有効性」の指標として「利用回数」の記載があるが、平成24年度実績が、平成25年度評価シートでは647回、平成26年度評価シートでは549回と大きく減少した。このような中「必要性」の理由欄には「利用回数も増加の傾向にあり」と記載があるが違和感がある。また「今後の方向性」の「取組内容」で「利用回数も増加傾向にあるので、現状を低下させない維持管理を行う。」と記載されているが、平成25年度の利用回数の減少原因が天候だけでなく、利用団体の減少によるとの記載があるため、これに対応した取組が必要だと思われる。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時の参考とする。
238	テニスコート管理事業	スポーツ課	5.0	5.0	4.0	5.0	—	—
239	夜間照明管理事業	スポーツ課	4.0	4.0	4.0	4.0	備考欄に「電気保安業務委託の実施」があるが、施策事業番号237と重複しているのか。	施策事業番号237は西枇杷島野球場のみの「電気保安業務委託の実施」となり、当該事業分と重複している。
240	清須市勤労福祉会館(アルコ清洲)管理事業(指定管理)	スポーツ課	5.0	3.7	4.3	3.7	新川体育館の閉館に伴い、アルコ清洲の開館時間が拡大し予算も増加している。拡大・拡充の評価が妥当ではないか。	指摘のとおりであるため、次年度のシート作成時において、「今後の方向性」の「事業規模等」について、平成26年度と同様の傾向にある場合は、「現状維持」を「拡大・拡充」に変更する。
							「有効性」の指標として「年間利用者数」の記載があるが、平成24年度実績が、平成25年度評価シートでは292,000人、平成26年度評価シートでは270,142人と大きく異なっているが、その理由は何か。	平成25年度評価シートの集計に誤りがあったため、平成26年度評価シートで修正した。